

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月14日
【事業年度】	第108期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田 昌功
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06(6775)3465
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯川 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区
【電話番号】	03(3212)2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 中北 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益	(百万円)	1,233,798	1,217,995	1,204,867	1,222,779	1,236,905
経常利益	(百万円)	52,219	61,142	56,689	61,323	67,129
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	27,864	28,956	26,247	29,614	35,962
包括利益	(百万円)	43,299	23,599	21,112	38,977	28,549
純資産額	(百万円)	335,452	349,668	366,183	394,238	413,050
総資産額	(百万円)	1,946,725	1,930,906	1,912,931	1,914,480	1,936,417
1株当たり純資産額	(円)	166.96	172.87	1,780.17	1,927.22	2,010.87
1株当たり当期純利益	(円)	14.66	15.23	138.02	155.74	189.17
自己資本比率	(%)	16.3	17.0	17.7	19.1	19.7
自己資本利益率	(%)	9.3	9.0	7.9	8.4	9.6
株価収益率	(倍)	30.1	29.9	29.1	26.6	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	87,744	83,919	84,816	88,798	102,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,231	39,461	41,343	50,796	64,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	44,436	45,959	47,445	36,891	38,905
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	57,198	55,637	51,914	52,763	52,089
従業員数	(人)	29,434	29,048	30,719	30,597	30,506
(平均臨時従業員数)		(12,843)	(12,552)	(13,254)	(13,852)	(13,968)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第108期の期首から適用しており、第107期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益	(百万円)	293,975	21,848	21,214	21,129	23,313
経常利益	(百万円)	31,458	14,659	14,748	14,427	17,176
当期純利益	(百万円)	13,925	17,332	14,511	14,157	16,971
資本金	(百万円)	126,476	126,476	126,476	126,476	126,476
発行済株式総数	(千株)	1,906,620	1,906,620	1,906,620	190,662	190,662
純資産額	(百万円)	305,917	225,216	230,244	246,638	244,036
総資産額	(百万円)	2,423,181	1,460,457	1,436,542	1,430,337	1,426,462
1株当たり純資産額	(円)	160.52	118.19	1,208.37	1,294.65	1,281.09
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	50.00	50.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	7.31	9.10	76.16	74.31	89.09
自己資本比率	(%)	12.6	15.4	16.0	17.2	17.1
自己資本利益率	(%)	4.6	6.5	6.4	5.9	6.9
株価収益率	(倍)	60.3	50.1	52.6	55.8	57.9
配当性向	(%)	68.4	54.9	65.6	67.3	56.1
従業員数	(人)	7,975	113	128	131	131
株主総利回り	(%)	121.5	127.0	113.4	118.4	147.4
(比較指標：TOPIX(配当込み))	(%)	(130.7)	(116.6)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	486	515	470	4,520(446)	5,270
最低株価	(円)	337	404	390	4,015(397)	4,100

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期の経営指標等の一部は第104期と比較して変動しております。これは、主に平成27年4月1日付の会社分割に伴い、当社の鉄軌道事業等を近畿日本鉄道(株)等に承継させたことによるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。また、第107期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()に記載しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第108期の期首から適用しており、第107期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
明治43年 9月	奈良軌道(株)として発足(資本金3百万円)
10月	大阪電気軌道(株)に商号変更
大正3年 4月	大阪・奈良間で運輸営業開始
13年 12月	東大阪土地建物(株)を合併(不動産業の営業開始)
昭和2年 9月	参宮急行電鉄(株)を設立
4年 3月	生駒山上遊園地開園
5月	乗合バス事業の営業開始
11年 7月	大軌百貨店(現 近鉄百貨店上本町店)開業
12年 11月	大鉄百貨店(現 あべのハルカス近鉄本店)開業
16年 3月	参宮急行電鉄(株)を合併、関西急行鉄道(株)に商号変更
10月	(有)関急旅行社(現 KNT-CTホールディングス(株))を設立
18年 2月	大阪鉄道(株)を合併
19年 4月	(株)大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道(株)と合併し、近畿日本鉄道(株)を設立
20年 11月	田中車輛(株)(現 近畿車輛(株))に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道(株)から承継した事業を高野山電気鉄道(株)(現 南海電気鉄道(株))に譲渡
10月	大阪・名古屋間で特急運転開始
24年 5月	大阪証券取引所に上場
25年 7月	学園前住宅地開発に着手
26年 3月	(株)都ホテルに資本参加
4月	志摩観光ホテル開業
33年 7月	2階電車ピスタ・カー運転開始
34年 9月	伊勢湾台風(台風15号)による被害を受け、名古屋線はじめ営業一部休止
11月	名古屋線(伊勢中川・近鉄名古屋間)軌間拡幅工事成済
12月	大阪・名古屋間で直通特急運転開始
38年 10月	奈良電気鉄道(株)を合併
41年 11月	名古屋近鉄ビル開業
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖近鉄レストラン開業
45年 1月	近鉄航空貨物(株)(現 (株)近鉄エクスプレス)設立
3月	上本町・難波間で運輸営業開始
47年 4月	(株)近鉄百貨店設立
6月	百貨店事業を(株)近鉄百貨店に譲渡
50年 3月	新・都ホテル(現 都ホテル 京都八条)開業
54年 7月	都ホテル東京(現 シェラトン都ホテル東京)開業
55年 2月	近鉄難波ビル完成
58年 3月	近鉄堂島ビル完成
60年 9月	上本町ターミナル整備事業完成
10月	都ホテル大阪(現 シェラトン都ホテル大阪)開業
61年 4月	東大阪生駒電鉄(株)を合併
10月	東大阪線(長田・生駒間)の運輸営業開始(大阪市営地下鉄 現 大阪市高速電気軌道(株) 中央線と相互直通運転開始)
63年 3月	アーバンライナー運転開始
8月	京都市営地下鉄烏丸線と相互直通運転開始
11月	阿部野橋ターミナルビル増築完成(近鉄百貨店阿倍野店 現 あべのハルカス近鉄本店 増築完成)
平成元年 6月	御堂筋グランドビル完成
2年 3月	さくらライナー運転開始
6年 3月	伊勢志摩ライナー運転開始
4月	志摩スペイン村(テーマパーク「パルケエスパーニャ」、ホテル志摩スペイン村)開業

年月	概要
平成11年 9月	上本町駅構内等に直営コンビニエンスストア展開
10月	バス事業を近鉄バス㈱に譲渡
14年 4月	近鉄不動産㈱、京近土地㈱及び近鉄ビルディング㈱を合併 駅構内物販事業を近鉄観光㈱から譲受け
17年 4月	㈱近鉄ホテルシステムズを合併（ホテル事業の直営化）
18年 3月	けいはんな線（生駒・学研奈良登美ヶ丘間）の運輸営業開始、東大阪線をけいはんな線に線名変更
21年 3月	近鉄奈良・三宮間で阪神電気鉄道㈱と相互直通運転開始
22年 8月	上本町YUFURA開業
25年 1月	近畿日本ツーリスト㈱とクラブツーリズム㈱が経営統合し、純粋持株会社KNT-CTホールディングス㈱が発足（グループ旅行事業の再編）
3月	観光特急「しまかぜ」運転開始
26年 3月	あべのハルカス全面開業（近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、大阪マリオット都ホテル、展望台「ハルカス300」が開業）
4月	近畿日本鉄道分割準備㈱（現 近畿日本鉄道㈱）を設立
27年 4月	会社分割により鉄軌道事業を近畿日本鉄道㈱に、不動産事業を近鉄不動産㈱に、ホテル事業を㈱近鉄・都ホテルズに、流通事業を㈱近鉄リテーリングにそれぞれ承継させ、近鉄グループホールディングス㈱に商号変更（純粋持株会社制へ移行）
28年 6月	志摩観光ホテルリニューアル
9月	観光特急「青の交響曲（シンフォニー）」運転開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社126社及び関連会社16社で構成され、セグメント情報に記載された区分ごとの主要な事業内容及び関係会社は、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<子会社>

(1) 運輸

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	近畿日本鉄道(株)
バス事業	近鉄バスホールディングス(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、北日本観光自動車(株)、防長交通(株)
タクシー業	近鉄タクシーホールディングス(株)、近鉄タクシー(株)、奈良近鉄タクシー(株)、三重近鉄タクシー(株)、名古屋近鉄タクシー(株)、石川近鉄タクシー(株)、北交大和タクシー(株)
鉄道施設整備業	近鉄技術ホールディングス(株)、近鉄電気エンジニアリング(株)、近鉄車両エンジニアリング(株)、近鉄軌道エンジニアリング(株)、全日本コンサルタント(株)
その他運輸関連事業	(株)アド近鉄、国道九四フェリー(株)、近鉄レンタリース(株)、近畿日本鉄道(株)、近鉄レジャーサービス(株)

(2) 不動産

事業の内容	会社名
不動産販売業	近鉄不動産(株)
不動産賃貸業	近鉄不動産(株)
不動産管理業	近鉄ファシリティ・マネジメントホールディングス(株)、近鉄ビルサービス(株)、ミディ総合管理(株)

(3) 流通

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店
ストア・飲食業	近鉄リテールホールディングス(株)、(株)近鉄リテリング、(株)近商ストア

(4) ホテル・レジャー

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)近鉄・都ホテルズ、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA
旅行業	KNT - CTホールディングス(株)、クラブツーリズム(株)、(株)近畿日本ツーリスト首都圏、(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、(株)ユナイテッドツアーズ、(株)近畿日本ツーリスト北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト関東、(株)近畿日本ツーリスト中部、(株)近畿日本ツーリスト関西、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本ツーリスト九州、(株)KNT - CTグローバルトラベル、(株)KNT - CTウェブトラベル
映画業	(株)きんえい
水族館業	(株)海遊館

(5) その他

事業の内容	会社名
その他の事業	近鉄ケーブルネットワーク(株)、近鉄情報システム(株)、近鉄保険サービス(株)

(注)「会社名」には、主要な連結子会社を記載しております。

<関連会社>

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	奈良生駒高速鉄道(株)
貨物運送業	福山通運(株)
国際総合物流業	(株)近鉄エクスプレス
不動産業	三重交通グループホールディングス(株)
鉄道車両製造業	近畿車輛(株)
建設業	大日本土木(株)

(注)「会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	その他
(連結子会社)								
近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区	100	鉄軌道事業	100.0	有	有	グループ運 営分担金の 収受	債務被保証
近鉄バスホールディ ングス(株)	大阪市天王寺区	100	バス事業	100.0	有	無	-	-
近鉄バス(株)	大阪府東大阪市	100	バス事業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	バス事業、 不動産業	66.2 (66.2)	無	無	-	-
北日本観光自動車(株)	石川県金沢市	70	バス事業	100.0 (100.0)	有	有	-	-
防長交通(株)	山口県周南市	100	バス事業	60.4 (60.4)	有	有	-	債務保証
近鉄タクシーホール ディングス(株)	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0	有	無	-	-
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
奈良近鉄タクシー(株)	奈良県奈良市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
三重近鉄タクシー(株)	三重県四日市市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
名古屋近鉄タクシー(株)	名古屋市中村区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
石川近鉄タクシー(株)	石川県金沢市	10	タクシー業	100.0 (100.0)	有	有	-	-
北交大和タクシー(株)	北九州市戸畑区	30	タクシー業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
近鉄技術ホールディ ングス(株)	大阪市天王寺区	100	鉄道施設整備業	100.0	有	無	-	-
近鉄電気エンジニア リング(株)	大阪市天王寺区	90	鉄道電気設備業	100.0 (100.0)	有	有	-	-
近鉄車両エンジニア リング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整備業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
近鉄軌道エンジニア リング(株)	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	100.0 (100.0)	有	有	-	-
全日本コンサルタント (株)	大阪市浪速区	90	建設コンサルタン ト業、測量業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
(株)アド近鉄	大阪市天王寺区	50	交通広告業	100.0	有	無	-	-
国道九四フェリー(株)	大分県大分市	480	海運業	88.5	有	無	-	-
近鉄レンタリース(株)	大阪市天王寺区	30	レンタカー業	90.0 (20.0)	有	無	-	-
近鉄レジャーサービ ス(株)	大阪市天王寺区	50	観光施設の運営、 旅館業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
近鉄不動産(株)	大阪市天王寺区	12,090	不動産業	100.0	有	有	グループ運 営分担金の 収受	-
近鉄ファシリティ・マ ネジメントホールディ ングス(株)	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0	有	無	-	-
近鉄ビルサービス(株)	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
ミディ総合管理(株)	大阪市阿倍野区	90	ビルメンテナンス 業	100.0 (100.0)	有	無	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	その他
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区	15,000	百貨店業	68.1 (4.9)	有	無	-	-
近鉄リテールホールディングス(株)	大阪市天王寺区	100	ストア業、 飲食業	100.0	有	無	-	-
(株)近鉄リテーリング	大阪市天王寺区	30	ストア業、 飲食業	100.0 (100.0)	有	無	グループ運 営分担金の 収受	-
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	100.0 (100.0)	有	有	-	-
(株)近鉄・都ホテルズ	大阪市天王寺区	100	ホテル業、 旅館業	100.0	有	有	グループ運 営分担金の 収受	-
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォルニア 州	千米ドル 24,785	ホテル業	100.0	有	有	-	-
KNT - CTホール ディングス(株)	東京都新宿区	8,041	旅行業	66.0 (12.3)	有	無	-	債務保証
クラブツーリズム(株)	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 首都圏	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)ユナイテッドツアーズ	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 北海道	札幌市中央区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 東北	仙台市青葉区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 関東	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 中部	名古屋市中村区	100	旅行業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 関西	大阪市浪速区	100	旅行業	100.0 (100.0)	有	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 中国四国	広島市中区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)近畿日本ツーリスト 九州	福岡市博多区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)KNT - CTグロー バルトラベル	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)KNT - CTウェブ トラベル	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	無	無	-	-
(株)きんえい	大阪市阿倍野区	564	映画館の経営、 不動産賃貸業	62.8 (56.8)	有	無	-	-
(株)海遊館	大阪市港区	2,000	水族館の経営、 不動産賃貸業	70.5	有	無	-	-
近鉄ケーブルネット ワーク(株)	奈良県生駒市	1,485	一般放送事業、 電気通信事業	98.8	有	無	-	債務保証
近鉄情報システム(株)	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	有	無	委託管理費 等の支払	-
近鉄保険サービス(株)	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	有	無	-	-
その他31社								

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	その他
(持分法適用の関連会社) 奈良生駒高速鉄道(株)	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0 (30.0)	有	有	-	-
福山通運(株)	広島県福山市	30,310	貨物運送業	16.6 (8.9)	有	無	-	-
(株)近鉄エクスプレス	東京都港区	7,216	国際総合物流業	47.1 (3.0)	有	無	-	-
三重交通グループホールディングス(株)	三重県津市	3,000	不動産業、 バス事業	39.3 (25.0)	有	無	-	-
近畿車輛(株)	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両製造業	44.6 (30.5)	有	無	-	-
大日本土木(株)	岐阜県岐阜市	2,000	建設業	15.0	無	無	-	-
その他2社								

(注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、()内は間接所有割合で内数であります。

2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店及び近鉄情報システム(株)であります。
3. 上記のうち、奈良交通(株)、(株)近鉄百貨店、KNT-CTホールディングス(株)、(株)きんえい、福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、三重交通グループホールディングス(株)及び近畿車輛(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4. 近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄百貨店及びクラブツーリズム(株)の営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)は、連結営業収益に占める割合が10%を超えております。このうち、(株)近鉄百貨店は有価証券報告書を提出しているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	近畿日本鉄道(株)	クラブツーリズム(株)
(1) 営業収益	162,191	162,584
(2) 経常利益	24,305	2,588
(3) 当期純利益	15,761	2,693
(4) 純資産額	174,699	15,494
(5) 総資産額	877,509	47,123

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成31年3月31日現在)

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	その他 (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
13,815 [1,392]	3,011 [2,507]	3,781 [6,078]	9,319 [3,909]	449 [82]	131 [-]	30,506 [13,968]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成31年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131	46.2	19.8	8,044,019

1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、他社からの出向社員については、出向元会社での勤続年数を通算しております。
4. 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、ホテル事業、流通事業を中核とする生活関連事業の幅広い展開を通じて、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出し、多様な人々との協働により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、テクノロジーの進化、人口減少・高齢化、グローバル化等により大きく変化することが予想されます。一方、大阪・関西万博の開催、大阪・夢洲への統合型リゾート（IR）の誘致などは、当社グループにとって大きなビジネスチャンスになります。このような状況のもと、当社グループの持続的な成長を目指すために、長期目標と今後5年間の中期計画からなる新「近鉄グループ経営計画」を策定いたしました。

長期的な取組みとしては、当社グループの強みである多様な事業展開や安全・安心・信頼からなる近鉄ブランドの信用力を活かし、重点戦略として、新3大プロジェクト（万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業）を推進するとともに、「沿線強化」「新規事業・事業分野の拡大」「事業エリアの拡大」の3つの基本戦略に基づき、成長戦略を積極的に展開してまいります。

これにより当社グループは、財務健全性を確保したうえで、将来を見据えた成長戦略の推進のため、新たに戦略投資枠を設定して、事業基盤の拡充、収益力の拡大へと舵を切ります。

中期計画としては、「成長への礎づくり」を基本方針とし、収益力と財務基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。重点戦略である新3大プロジェクトにおきましては、万博・IRを契機に、今後増加が見込まれる国内外からのお客様に対応するための交通・観光情報拠点を目指す上本町ターミナルの再開発、沿線観光の重点地域である伊勢志摩地域の活性化、夢洲と近鉄線を結ぶ直通列車の実現などに向けた推進体制を整え、事業計画の検討を開始いたします。「沿線強化」としましては、あべのハルカス周辺の強化、インバウンド需要の継続的な取り込みなどを進めてまいります。「新規事業・事業分野の拡大」につきましては、サービスとテクノロジーが融合した新規事業の創出や、テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルの構築を進め、既存事業においては事業分野の拡大と業務の効率化を進めてまいります。「事業エリアの拡大」につきましては、海外、首都圏、沖縄など、市場の拡大と成長が期待されるエリアにおいて、事業展開を推進してまいります。

各部門別の中期的な重点施策は以下のとおりであります。

運輸

運輸業におきましては、引き続き安全の確保を最優先に位置付け、諸施策を推進するとともに、鉄軌道事業で、訪日旅行者への情報発信や案内サービスの向上を図るほか、新型名阪特急や観光列車の投入により特急サービス網を充実させるなど、交流人口の拡大に注力いたします。また、安全性のさらなる向上に向け、テクノロジーを活用して効率的な運営体制を構築してまいります。

不動産

不動産業におきましては、不動産販売業で、マンション事業の強化を図るため、医療機関との連携サービスの導入やライフステージの変化に対応した商品開発に取り組んでまいります。また、不動産賃貸業では、首都圏エリアにおいてオフィスビル等の賃貸優良資産の取得や共同開発事業への参画を進め、事業拡大を推進いたします。さらに、ベトナムでの分譲住宅開発への参画を足掛かりに、東南アジア、北米を中心に海外事業の展開も検討してまいります。

流通

流通業におきましては、百貨店業で、商圈のニーズに合わせて店舗開発や売場編成を図るなど、将来の発展に向けた事業モデルの構築に取り組むとともに、EC（電子商取引）ビジネスの強化や、地域の自治体、生産者等と連携した地域商社事業への進出を推進いたします。ストア・飲食業では、都市型の小型スーパーマーケットなど新たな形態による出店を進めるほか、台湾での飲食店舗開発をはじめ事業エリアの拡大に取り組みます。

ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル業で、現在建設を進めている博多や大阪本町に続き新規ホテル開発を推進するとともに、今後も新たなホテルブランドによる新規出店戦略により、規模拡大を目指してまいります。また、大規模リニューアル工事を実施中のウェスティン都ホテル京都では、京都を代表する高級ラグジュアリーホテルとして収益力の強化を図ります。旅行業では、ウェブ販売の強化を図るなど個人旅行事業の再構築を推進するほか、東京2020オリンピック・パラリンピックの取扱い拡大や団体顧客との関係強化により事業拡大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針及び基本戦略に則り、新「近鉄グループ経営計画」における中期計画（2019年度～2023年度）の最終年度である2023年度において、営業利益730億円、有利子負債残高9,800億円、有利子負債／E B I T D A 倍率7.3倍の連結経営指標目標を設定しております。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念・経営計画のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保とさまざまなステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮して、長期的な視点に立った企業活動を行い、またコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めることが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対しては、当該行為を受け入れるか否かについては、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるとき、十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるとき、実質的に経営参加の意思もなく当社グループのシナジー効果を毀損するものであるときには、当社取締役会は、判断の客観性を担保しつつ、法令に基づき適切な措置を講じ、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a．近鉄グループ経営計画のもと、長期的な取組みとしては、当社グループの強みである多様な事業展開や安全・安心・信頼からなる近鉄ブランドの信用力を活かし、重点戦略として、新3大プロジェクト（万博・I R 関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業）を推進するとともに、「沿線強化」「新規事業・事業分野の拡大」「事業エリアの拡大」の3つの基本戦略に基づき、成長戦略を積極的に展開する。中期計画としては、「成長への礎づくり」を基本方針とし、収益力と財務基盤のさらなる強化に取り組む。重点戦略である新3大プロジェクトにおいては、万博・I R を契機に、今後増加が見込まれる国内外からのお客様に対応するための交通・観光情報拠点を目指す上本町ターミナルの再開発、沿線観光の重点地域である伊勢志摩地域の活性化、夢洲と近鉄線を結ぶ直通列車の実現などに向けた推進体制を整え、事業計画の検討を開始する。「沿線強化」としては、あべのハルカス周辺の強化、インバウンド需要の継続的な取り込みなどを進める。「新規事業・事業分野の拡大」については、サービスとテクノロジーが融合した新規事業の創出や、テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルの構築を進め、既存事業においては事業分野の拡大と業務の効率化を進める。「事業エリアの拡大」については、海外、首都圏、沖縄など、市場の拡大と成長が期待されるエリアにおいて、事業展開を推進する。
- b．当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対し、買付けの目的や買付後の当社グループの経営方針など株主の皆様の判断に必要な情報の提供を求め、適時適切に情報開示を行う。また、当社取締役会は、当該買付者等から提供された情報について、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から評価・検討し、必要に応じて当該買付者等と協議・交渉を行うこととする。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記の近鉄グループ経営計画に基づく当社の企業活動は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

また、当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対する当社取締役会の対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、株主の皆様の判断に必要な情報の提供を買付者等に求め、これを開示することを定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

従って、当社取締役会は、上記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員の地位の維持を目的とするものでない判断している。

2【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原子力発電所の稼働状況による電力不足の影響

原子力発電所の稼働状況により、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行、流通店舗・ホテルの営業等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増によって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電を図り、電力不足による収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害又は大規模事故の発生

南海トラフ地震等とそれらに伴う津波や、主要ターミナル等における火災、テロなどが発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、特に南海トラフ地震が発生した際は、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、勤務する従業員を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 気候変動及びその対応

気候変動により、物理的リスクとしては、急性リスクとして大型台風による列車の運休や、大雪や土砂災害により線路が使用できず、列車が運行不能になるおそれがあります。また、旅行やホテルのキャンセルや、買物・レジャーの出控えが発生します。慢性的なリスクとしては、猛暑等で冷房等の空調に使用する電力使用量が増加し、エネルギーコストが増加するおそれがあります。

また、地球温暖化防止のための低炭素社会への移行に伴うリスクとして、消費者行動の変化や法律等の規制強化に対応するために、エネルギー効率の高い低炭素技術を使用した商品・サービス（省エネ車両や省エネ住宅（ZEH）等）の開発投資や、既存設備の更新に伴う設備投資が必要となるほか、対応が遅れた場合にはステークホルダーからの評判が下がるおそれがあります。

当社グループとしては、省エネルギー等の取組みを通じ、地球温暖化防止に努めております。

(4) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での競合する他の百貨店の新規開業・増床をはじめ、異業態の新店舗開業により、流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進め、グループ各社の連携によりグループ事業全体の基盤強化を図ってまいります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(5) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(6) 新「近鉄グループ経営計画」の推進

新「近鉄グループ経営計画」に基づき、重点戦略として、新3大プロジェクト(万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業)を推進するとともに、「沿線強化」「新規事業・事業分野の拡大」「事業エリアの拡大」を3つの基本戦略として各種施策を推進してまいります。これは、当社グループが将来を見据えた成長戦略を積極的に進め、企業価値を高めてさらに飛躍するために必要な施策であります。計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する事業環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払ってまいります。

(7) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされております。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定又は変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(8) 商品の品質並びに食品の安全性及び表示に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性・表示について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保、適切な食品表示に努めております。

(9) 地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の入替えを進め、付加価値の高い新規物件の開発を促進するとともに、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めております。

(10) 原油等の資源価格の高騰

原油等の資源価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー事業、物流業などに大きな影響を与えます。

また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の資源価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

(11) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評被害の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めております。

(12) 調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇又は乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い、有利子負債残高を平成22年度末をピークに順次削減を進め、連結有利子負債比率は平成30年度末には55.6%と前年度末から1.7ポイント改善してきており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。

(13) 情報の漏洩等

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店、旅行業等の営業を通じ、お客様の個人情報その他の機密情報を大量に保有しております。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報の漏洩等を防ぐため、法令、「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しております。

(14) 企業買収等

当社グループ各社は、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。しかしながら、買収先企業の業績が買収時の想定を下回る場合、又は事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、企業買収等を行ったグループ各社においてのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（以下、「当期」という。）における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し緩やかな景気回復基調のうちに推移しましたが、地震や台風などの自然災害が国内経済に大きな影響を与えたほか、期末にかけては、米中間の通商問題等に起因する世界経済の減速が企業収益にも影響を及ぼすなど、景気の先行きに対する不透明感が次第に強まりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、当期を最終年度とする「近鉄グループ経営計画」に基づき、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」の収益基盤強化、インバウンドをはじめとする観光需要の取り込みのための諸施策の実施、不動産業の強化を引き続き推し進めました。「あべのハルカス」におきましては、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」で積極的に売場改善を行ったほか、「大阪マリオット都ホテル」、「あべのハルカス美術館」など各施設へのお客様の誘致にも鋭意努めた結果、年間の来館者数は開業初年に迫る約4,200万人となり、累計来館者数が2億人に達しました。インバウンド・観光につきましては、鉄道、百貨店、ホテル、旅行、レジャーなど各事業において、訪日旅行者のさらなる誘致と受入れ態勢の整備を図り、自然災害の影響により関西での需要が一時的に落ち込んだものの堅調に推移しました。また、新型名阪特急の車両新造や、さらなる高級ラグジュアリーホテルを目指したウェスティン都ホテル京都の大規模リニューアルに着手するなど、観光需要の創出、獲得に向けた取組みを推し進めました。不動産業においては、首都圏エリアでオフィスビルを相次いで取得したほか、保有地を活用した賃貸レジデンス事業を推進するなど、事業エリアの拡大とアセット事業の強化に注力しました。さらに、当社グループの経営資源とベンチャー企業のテクノロジーや斬新なアイデアとの融合による事業の創出や領域拡大を図るため、「近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社」を設立し、ベンチャー企業との協業に取り組みしました。以上のとおり、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

この結果、連結営業収益は、前期に比較して1.2%増の1兆2,369億5百万円となり、営業利益は4.9%増の677億79百万円、経常利益は9.5%増の671億29百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して21.4%増の359億62百万円となりました。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. 運輸

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、南大阪線列車運行管理システム更新等の諸工事を推進したほか、大阪阿部野橋駅の一部ホームに昇降ロープ式ホームドアを設置するなど、安全・安心のためのさらなる施策強化を図りました。また、駅業務の省人化を進めつつお客様の利便性の維持・向上を図るため、お客様案内業務を一括して行う総合案内センターを開設するとともに、モニター画面を通じて同センターのオペレーターによる案内や遠隔操作ができるリモートサポート付き定期券・特急券自動発売機の運用を開始しました。訪日旅行者への取組みとしては、駅の無料Wi-Fiサービスを拡充したほか、案内サインや案内放送の多言語化等を進め、受入れ態勢整備に努めました。しかしながら、大阪北部地震や相次いで上陸した台風などの自然災害の影響が大きく、減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.6%減の2,267億54百万円、営業利益は退職給付費用の減少もあり、12.8%増の329億43百万円となりました。

業 種	単 位	当 期	
		(平成30年4月～平成31年3月)	前期比(%)
鉄軌道事業	百万円	156,444	1.0
バス事業	百万円	34,636	0.1
タクシー業	百万円	11,537	0.3
鉄道施設整備業	百万円	28,347	2.5
その他運輸関連業	百万円	21,426	2.7
調整	百万円	25,637	-
営業収益計	百万円	226,754	0.6

(近畿日本鉄道(株) 運輸成績表)

区 分		単 位	当 期		
			(平成30年4月～平成31年3月)	前期比(%)	
営業日数		日	365	0.0	
営業キロ程		キロ	501.1	0.0	
客車走行キロ		千キロ	286,014	0.3	
旅客人員	定期	千人	342,481	0.2	
	定期外	千人	235,556	0.4	
	計	千人	578,037	0.1	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	47,605	0.1
		定期外	百万円	101,687	0.7
		計	百万円	149,292	0.4
	荷物収入	百万円	33	9.3	
	合計	百万円	149,326	0.4	
線路使用料		百万円	-	100.0	
運輸雑収		百万円	7,118	3.9	
営業収益計		百万円	156,444	0.6	
乗車効率		%	29.3	-	

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) によります。

b. 不動産

不動産業におきましては、不動産販売部門で、需要の多い都心部を中心にマンション分譲を進めるとともに、近鉄沿線の学研奈良登美ヶ丘等で戸建分譲を推進しました。不動産賃貸部門では、主要賃貸物件が堅調に推移したほか、首都圏エリアでのオフィスビル取得や、京都駅高架下商業施設「みやこみち」のリニューアル等を実施し、賃貸事業の強化を図りました。

この結果、営業収益は前期に比較して9.8%増の1,642億45百万円、営業利益は14.7%増の186億98百万円となりました。

業 種	単 位	当 期	
		(平成30年4月～平成31年3月)	前期比(%)
不動産販売業	百万円	77,725	13.8
不動産賃貸業	百万円	47,374	3.3
不動産管理業	百万円	43,408	6.0
調整	百万円	4,262	-
営業収益計	百万円	164,245	9.8

c. 流通

流通業におきましては、百貨店部門で、旗艦店である「あべのハルカス近鉄本店」の収益力のさらなる強化を図るとともに、郊外店では地域のお客様や取引先と連携した「地域共創型百貨店」を目指し、それぞれの地域の特性に合わせたリニューアルに取り組みました。ストア・飲食部門では、企画戦略機能の強化のため、事業会社を統括する「近鉄リテールホールディングス株式会社」を設立し、駅ナカショッピングモールやスーパーマーケットの改装を推進するとともに、新規事業の開発や既存事業の統廃合に取り組みました。しかしながら、不採算のスーパーマーケットを閉鎖したことにより、流通業全体としては減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.5%減の3,936億70百万円となりましたが、営業利益は9.9%増の77億83百万円となりました。

業 種	単 位	当 期	
		(平成30年4月～平成31年3月)	前期比(%)
百貨店業	百万円	282,220	0.1
ストア・飲食業	百万円	112,647	2.3
調整	百万円	1,198	-
営業収益計	百万円	393,670	0.5

d. ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、「都ホテル」「都シティ」「都リゾート」の3つのカテゴリーでホテルブランドを新たに構築したほか、宿泊主体型ホテルの「都シティ 東京高輪」を開業し、市場環境の変化への対応と新規顧客の獲得に努めましたが、既存ホテルの改装工事に伴う販売客室数の減少もあり減収となりました。旅行部門では、地域旅行会社と訪日旅行・団体旅行等の専門会社を基軸とする新しい営業体制に移行し、商品造给力・販売力の強化とウェブ販売の拡大に注力した結果、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.7%増の4,818億18百万円となりましたが、営業利益は35.8%減の61億85百万円となりました。

業 種	単 位	当 期	
		(平成30年4月～平成31年3月)	前期比(%)
ホテル業	百万円	57,389	6.2
旅行業	百万円	411,821	1.6
映画業	百万円	3,618	2.1
水族館業	百万円	9,175	1.8
調整	百万円	186	-
営業収益計	百万円	481,818	0.7

e. その他

その他の事業におきましては、営業収益は前期に比較して10.9%増の181億74百万円、営業利益は7.5%減の14億91百万円となりました。

資産合計は、前期末に比較して219億37百万円増加し、1兆9,364億17百万円となりました。これは、団体旅行前払金の支出等により流動資産が増加し、また、固定資産で、事業用固定資産が減価償却や減損損失計上による減があったものの、設備投資により増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して31億25百万円増加し、1兆5,233億67百万円となりました。これは、借入金の返済を進めたものの、未払金等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して188億12百万円増加し、4,130億50百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額で退職給付に係る調整額が減少しましたが、利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は520億89百万円で、前期末に比較して6億74百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、1,023億19百万円で、マンション販売の進捗等で販売土地及び建物の資金回収が進んだほか、法人税等の支払が減少しましたため、前期に比較して135億21百万円収入額が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は641億48百万円で、固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比較して133億51百万円支出額が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は389億5百万円で、社債による調達が入収入に転じましたが、借入金の純返済額が増加しましたため、前期に比較して20億13百万円支出額が増加しました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」における各報告セグメントの経営成績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

a. 固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

c. 退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績に重要な影響を与える要因)

a. 沿線人口の変動

少子高齢化や人口移転等による近鉄沿線の就労人口や通学人口の変動等は、運輸業、流通業や不動産業の収益に影響を及ぼす要因となります。

当連結会計年度は、少子高齢化により鉄軌道部門の通学定期は引き続き減少傾向にあります。雇用環境の改善による就業者数の増が通勤定期の増加に寄与したため、定期旅客収入は増収となりました。

b. 景気・個人消費動向等の変動

運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象、天候不順、大規模災害や国際情勢不安等の影響により、収益が変動する可能性があります。

当連結会計年度は、昨年6月の大阪北部地震やその後の度重なる台風などの自然災害及びこれに起因する関西国際空港の閉鎖などが国内や訪日旅行者の動向に大きく影響を及ぼし、鉄軌道部門、百貨店部門やホテル部門など各部門において減収要因となりましたが、雇用情勢の着実な改善などもあり、全体として景気は緩やかな回復基調のもと推移したため、小幅な減収にとどまりました。

c. 不動産市況や地価の変動

不動産市況や地価の変動に伴うマンション等の販売や不動産賃料収入の変動等により、不動産業の業績に影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度は、前期に引き続き土地の仕入価格や建築コストが上昇基調にあったものの、都市部を中心にマンション販売は概ね堅調であったことに加え、大阪地区のオフィス空室率が低水準で推移するなど、当社グループを取り巻く賃貸市況も良好に推移しました。

d. 労働需給等による人材確保の状況

少子高齢化や労働需給等により、事業運営に必要な人材確保の状況に変化が生じた場合、運輸業、流通業及びホテル・レジャー業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、雇用環境の改善等に伴う労働需要のひっ迫により、競合他社や業界間での人材獲得競争が激化し、人件費の増加等が各事業の収支に影響を与えました。

e．原油等の資源価格の変動

原油等の資源価格の変動に伴う電気料金や燃料油脂費の動向は、当社グループ各事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、電力料金の引き下げにより鉄軌道部門の動力費が減少したものの、原油価格が引き続き高水準にあったことから、バス部門等で燃料油脂費が増加しました。

f．市場金利の変動や格付の変更

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、市場金利が変動した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には、調達金利の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、前期に引き続き金利が低水準で推移するなど、概ね良好な調達環境が持続しました。

(経営成績の状況に関する分析)

経営成績に重要な影響を与える各要因を踏まえた当連結会計年度の経営成績の状況に関する分析は、次のとおりであります。

a．営業収益及び営業利益

営業収益は、運輸業で、大阪北部地震や台風等の自然災害の影響により鉄軌道部門が減収となりましたが、不動産業で、マンション販売戸数が増加したことや、主要賃貸物件が堅調に推移し賃貸料が増加した等により増収となったほか、ホテル・レジャー業において、旅行業が海外旅行の販売が好調であったため増収となりましたため、前期に比較して1.2%増の1兆2,369億5百万円となり、営業利益は、不動産業の増収に加え、鉄軌道部門における費用の減少もあり、ホテル部門での改装に伴う客室の一部売り止めや費用の増加を吸収し、前期に比較して4.9%増の677億79百万円となりました。

運輸業では、鉄軌道部門において、昨年6月の大阪北部地震や、7月から9月にかけて相次いで上陸した台風など自然災害の影響が大きく、一昨年10月の台風接近の反動増はあったものの、運輸業全体の営業収益は、前年に比較して0.6%減の2,267億54百万円となりました。営業利益は、鉄軌道部門における退職給付費用、修繕費や動力費等が減少したこともあり、前期に比較して12.8%増の329億43百万円となりました。

不動産業では、不動産販売部門で、都市部を中心にマンション販売戸数が増加したほか、不動産賃貸部門で、主要賃貸物件が堅調を維持し賃貸料が増加したことに加え、保有資産の売却もありましたため、不動産業全体の営業収益は、前期に比較して9.8%増の1,642億45百万円となり、営業利益は、前期に比較して14.7%増の186億98百万円となりました。

流通業では、ストア・飲食部門でのコンビニエンスストアやスーパーマーケットの店舗の閉鎖や改装に伴う休業により、流通業全体の営業収益は、前期に比較して0.5%減の3,936億70百万円となりましたが、営業利益は、百貨店部門で、インバウンドに訴求力のあるショップの拡充や特選ブランドの低層階への集積等の施策により「あべのハルカス近鉄本店」が堅調に推移しましたため、前期に比較して9.9%増の77億83百万円となりました。

ホテル・レジャー業では、ホテル部門で、昨年1月に「沖縄都ホテル」を売却したほか、「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事による客室の一部売り止め等により減収となりましたが、旅行部門で、海外旅行の販売が好調に推移しましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、前期に比較して0.7%増の4,818億18百万円となりました。営業利益は、ホテル部門での減収や改装費用等の増加に加え、旅行部門での商品販売の競争激化により個人旅行部門の利益率が低下したこともあり、前期に比較して35.8%減の61億85百万円となりました。

b．経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業外収益で、持分法による投資利益が増加したほか、営業外費用で、借入金・社債の削減や金利の低下により支払利息が減少しましたため、前期に比較して9.5%増の671億29百万円となりました。

c．親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で固定資産除却損の計上額が増加しましたが、子会社の事業再編に伴い税負担が減少したこと等もあり、前期に比較して21.4%増の359億62百万円となりました。

(経営判断のために採用している経営指標とその達成状況及びその理由)

当社は、平成27年度から平成30年度までの4か年を計画期間とする「近鉄グループ経営計画(2015～2018年度)」に基づき、財務健全性を確保しながら、グループの業績向上を図ってまいりました。

本経営計画において、当社グループとしては、「営業利益」、「経常利益」、「有利子負債/EBITDA倍率」、「ROE」、「D/Eレシオ」を重要な指標として位置付けております。

計画期間の最終年度となる当連結会計年度は、度重なる自然災害の影響はあったものの、経営計画の重点テーマである「あべのハルカス」の収益基盤強化、インバウンド・観光による収益増大、不動産事業の強化の取り組みを着実に推進し、すべての経営指標目標を達成いたしました。

	当連結会計年度実績 (平成31年3月期)	経営指標目標 (平成31年3月期)
営業利益	677億円	600億円
経常利益	671億円	550億円
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	9倍程度
自己資本利益率(ROE)	9.6%	8%台
D/Eレシオ	2.8倍	3倍未満

なお、令和元年度よりスタートする5ヶ年の中期計画における連結経営指標につきましては、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)目標とする経営指標」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、令和5年度を最終年度とする「中期計画(2019～2023年度)」において、「成長への礎づくり」を基本方針とし、収益力と財務基盤のさらなる強化に取り組むこととしております。グループの持続的な成長のために必要な投資をその効果を見極めて厳選して行うとともに、原則としてグループ各社の事業活動に必要な資金を当社が一元的に調達することで、資金調達の安定と最適な財務バランスの実現を図ってまいります。また、将来を見据えて、万博・IR関連事業等の新3大プロジェクトを推進するため、今回新たに戦略投資枠を設定いたしました。これは各事業が生み出すキャッシュ・フロー等を財源といたします。

資金需要の主なものは、各事業の運転資金、販売用不動産など棚卸資産の取得に加え、既存設備の維持更新、安全関連投資、鉄道車両の新造、不動産賃貸物件の取得及び所有不動産の建替や改装といった設備投資に関するものであります。

これらの資金需要に対応すべく、短期資金については、各事業が生み出す営業キャッシュ・フローに加え、当座貸越やコミットメントラインなどによる金融機関からの借入れ、コマーシャル・ペーパーの発行などにより資金の流動性を確保しております。また、長期資金については、金融機関からの借入れ、シンジケート・ローンの組成、社債の発行及びリースなどの多様な選択肢の中から最適な調達手法を採用しております。さらに、返済年限の長期化を図り、固定金利で調達することで金利上昇リスクに対応するとともに、年度別返済額を平準化することで将来の借り換えリスクの低減にも努めております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸においては運転保安度向上及びサービス改善など279億円、不動産においては賃貸ビル取得など349億円、流通においては百貨店各店における売場改装工事など77億円、ホテル・レジャーにおいてはホテルの客室改装、旅行業関連システム構築など60億円、その他においては光ケーブル敷設など12億円で、調整額又は全社を加減した全体の投資金額（無形固定資産を含む。）は782億円となりました。

セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度	
		(平成30年4月～平成31年3月)	前期比(%)
運輸	百万円	27,970	12.5
不動産	百万円	34,927	124.1
流通	百万円	7,739	28.2
ホテル・レジャー	百万円	6,004	8.6
その他	百万円	1,254	22.2
調整額又は全社	百万円	333	22.0
計	百万円	78,229	44.7

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	335,388	34,579	[219] 430,563 (22,544)	12,075	2,636	815,243	[1,392] 13,815
不動産	194,295	1,077	[214] 241,505 (16,248)	5,288	574	442,741	[2,507] 3,011
流通	57,115	561	[46] 28,242 (938)	1,034	2,888	89,842	[6,078] 3,781
ホテル・ レジャー	23,450	450	[62] 2,923 (104)	71	3,664	30,560	[3,909] 9,319
その他	7,058	1,290	[3] 152 (1)	998	213	9,713	[82] 449
調整額又は 全社	3,655	0	2,055 (49)	14	1,882	296	[-] 131
計	613,652	37,960	[544] 705,444 (39,883)	19,482	11,859	1,388,398	[13,968] 30,506

(注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積(千㎡)で外数であります。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	セグメントの名称	物件名	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
近畿日本鉄道(株)	運輸	鉄道車両	34両	13年間	367百万円	510百万円
近鉄不動産(株)	不動産	都シティ 東京高輪 土地	996㎡	30年間	218百万円	6,493百万円

(2) 運輸

・鉄軌道事業

国内子会社

線路及び電路施設

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
				単線	複線	複々線	計		
近畿 日本 鉄道 (株)	鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	64 <2>
		大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
		山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
		鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
		志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
		奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
		けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
		京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
		橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
		南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
		吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
		天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
		生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
		田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
		信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
		道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
		御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
		長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
		名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9		
	鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4		
	計		88.2	405.5	4.1	497.8	280		
	鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
生駒鋼索線		鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5		
計			2.4	0.9	-	3.3	6		
合 計				90.6	406.4	4.1	501.1	286	

(注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

車両等

会社名	電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
		うち特急車		うち特急車				うち特急車
近畿日本鉄 道(株)	[17] 1,056両	319両	[17] 807両	140両	8両	10両	[34] 1,881両	459両

(注) [] は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

検修車庫・車庫

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
近畿 日本 鉄道 (株)	五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	673
	五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
	塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	377
	高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	384
	名張車庫	三重県名張市	15,624	302	92
	青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	954
	東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	279
	東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	471
	西大寺車庫	奈良県奈良市	64,121	2,919	294
	宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	666
	新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	24
	天美車庫	大阪府松原市	17,759	1,275	66
	古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	371
	六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	11
	米野車庫	名古屋市中村区	6,859	387	85
	富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	313
	白塚車庫	三重県津市	27,532	763	172
	明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	242
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-	

(注) 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

・バス事業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
近鉄バス(株)	稲田営業所ほか	大阪府東大阪市ほか	91,605 [426]	2,283	756	318	73	391
奈良交通(株)	奈良営業所ほか	奈良県大和郡山市ほか	274,299 [25,224]	20,069	3,066	667	130	797
防長交通(株)	周南営業所ほか	山口県下松市ほか	104,705 [6,633]	2,858	487	269 [4]	29 [6]	298 [10]
北日本観光自動車(株)	金沢営業所ほか	石川県金沢市	14,390	327	101	6	37	43

(注) 1. 土地の [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [] 内は外数で、リース契約 (固定資産に計上されているものを除く。) により使用する車両であります。

・タクシー業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄タクシー(株)	大阪総合営業所ほか	大阪市天王寺区ほか	12,642	173	606	348
三重近鉄タクシー(株)	津営業所ほか	三重県津市ほか	24,480 [144]	486	217	285
名古屋近鉄タクシー(株)	黄金営業所ほか	名古屋市中村区ほか	8,092 [453]	318	174	248
石川近鉄タクシー(株)	本社営業所	石川県金沢市	4,525	226	19	35 [58]
奈良近鉄タクシー(株)	奈良営業所ほか	奈良県奈良市ほか	17,607 [5,543]	218	671	296
北交大和タクシー(株)	本社営業所ほか	北九州市戸畑区ほか	3,443	140	13	80

(注) 1. 土地の [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [] 内は外数で、リース契約 (固定資産に計上されているものを除く。) により使用する車両であります。

観光施設業ほか
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近畿 日本 鉄道 (株)	葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	53	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km
	志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	744	692	テーマパーク
	ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	363	ホテル 客室数252室 収容人員508名
	志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	119	水族館、売店 レストラン
	生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,378 [31,852]	1,491	719	生駒登山口・生駒聖天 - 信 貴山門間 営業キロ程20.9km
	生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	270	遊園地
	賃貸用光ファイバケー ブル	大阪市天王寺 区ほか	-	-	64	大阪上本町 - 伊勢中川間 ほか10区間 延長 338.0km
	白塚運動場	三重県津市	16,822	662	50	運動場、体育館、テニス コートほか
	西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	93	運動場、体育館、テニス コートほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(3) 不動産

国内子会社

賃貸ビル等

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物		設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス)	大阪市阿倍野区	-	-	304,706	78,454	百貨店、ホテル、オフィス、展望台、美術館 地下5階地上60階建
	近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	33,912	2,866	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
	近鉄新難波ビル	大阪市浪速区	2,357	1,890	25,069	3,712	貸事務所、貸店舗 地下1階地上20階塔屋1階建
	御堂筋グランドビル	大阪市中央区	2,137 [299]	8,831	26,273 (1,553)	2,186	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
	近鉄難波ビル	大阪市中央区	1,427	4,850	14,315	1,596	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
	京橋スクエア	東京都中央区	498	7,866	5,884	1,795	貸事務所、貸店舗 地下1階地上13階建
	近鉄銀座中央通りビル	東京都港区	499	7,024	4,123	1,473	貸事務所、貸店舗 地下1階地上9階建
	草津百貨店	滋賀県草津市	8,208	7,110	49,031	1,454	百貨店 地下1階地上8階建
	四日市近鉄ビル	三重県四日市市	5,916	2,736	42,634	3,241	百貨店 地下1階地上11階塔屋2階建
	名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	-	-	20,126	991	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階塔屋3階建
	バラディ学園前	奈良県奈良市	6,874	4,253	29,424	2,917	貸店舗 地下1階地上4階建
	バラディ学園前	奈良県奈良市					貸店舗 地下2階地上6階建
	藤井寺駅前商業ビル(ソリヤ)	大阪府藤井寺市	5,652	2,216	16,632	873	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
	四日市駅前店舗ビル	三重県四日市市	3,521	1,669	14,129	517	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
	学研奈良登美ヶ丘駅南商業施設(リコラス登美ヶ丘)	奈良県奈良市・生駒市	20,891 [1,177]	2,700	10,984	989	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟
上本町駅南複合ビル(上本町YUFURA)	大阪市天王寺区	5,201	2,706	38,104	7,068	劇場、貸店舗、貸事務所 地下1階地上13階建	

(注) 1. []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. ()内は内数で、連結会社以外から賃借中のものです。

ホテル

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
近 鉄 不 動 産 株	シェラトン都ホテル東京	東京都港区	21,364	8,274	2,322	484	970	9	1,086
	都シティ 東京高輪	東京都港区	- [996]	-	4,964	199	398	-	-
	都ホテル 岐阜長良川	岐阜県岐阜市	- [8,276]	-	1,828	192	367	12	1,210
	志摩観光ホテル ザ クラシック	三重県志摩市	120,451	1,012	4,719	114	228	2	272
	志摩観光ホテル ザ ベイスイート	三重県志摩市				50	100	3	68
	都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト	三重県志摩市	120,588	13	191	127	352	3	256
	都リゾート 志摩 ベイサイドテラス	三重県志摩市	30,593	137	966	108	395	1	50
	賢島宝生苑	三重県志摩市	119,671	2,380	4,462	221	869	14	1,353
	ウェスティン都ホテル京都	京都市東山区	52,751	4,659	5,322	499	1,018	17	2,345
	都ホテル 京都八条	京都市南区	12,365	9,004	5,286	988	1,964	8	600
	都シティ 近鉄京都駅	京都市下京区	- [248]	-	2,901	368	799	-	-
	シェラトン都ホテル大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	6,056	578	1,152	27	1,740
	大阪マリオット都ホテル	大阪市阿倍野区	-	-	5,309	360	720	7	150
	都シティ 大阪天王寺	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	1,297	200	433	6	590
	ホテル近鉄ユニバーサル・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,358]	2,320	6,292	456	1,510	2	160
都ホテル 尼崎	兵庫県尼崎市	- [9,581]	-	968	185	332	14	849	

- (注) 1. []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。
2. 賢島宝生苑を除くホテル資産は(株)近鉄・都ホテルズへ賃貸しており、同社が営業を行っております。
3. 賢島宝生苑は近鉄レジャーサービス(株)へ賃貸しており、同社が営業を行っております。
4. 都シティ 東京高輪の建物及び構築物はリース契約により賃借しております。
5. 平成31年4月1日よりホテルの名称を変更しております。変更内容は以下のとおりであります。

新	旧
都ホテル 岐阜長良川	岐阜都ホテル
都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト	ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩
都リゾート 志摩 ベイサイドテラス	プライムリゾート賢島
都ホテル 京都八条	新・都ホテル
都シティ 近鉄京都駅	ホテル近鉄京都駅
都シティ 大阪天王寺	天王寺都ホテル
都ホテル 尼崎	都ホテルニューアルカイク

その他

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	メガソーラー発電所	三重県伊賀市 ほか	452,729	8,249	13	近鉄伊賀ゆめが丘 ソーラー発電所ほ か4か所 発電容量 約25,500kW
	花吉野カントリー 倶楽部	奈良県吉野郡 大淀町	1,345,069 [85,697]	745	215	ゴルフ場 18ホール7,018Y
	近鉄賢島カントリー クラブ	三重県志摩市	944,369	644	187	ゴルフ場 18ホール6,959Y
	近鉄浜島カントリー クラブ	三重県志摩市	611,917 [62,205]	688	146	ゴルフ場 18ホール6,824Y
	伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,255 [5,669]	873	123	ゴルフ場 18ホール6,245Y
	桔梗が丘ゴルフ コース	三重県名張市	404,934	984	132	ゴルフ場 18ホール6,560Y

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(4) 流通

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄百貨店	あべのハルカス 近鉄本店	大阪市阿倍野区	9,058	5,807	18,983	営業面積114,782㎡
	上本町店	大阪市天王寺区	8,690	9,885	4,541	営業面積 34,192㎡
	奈良店	奈良県奈良市	-	-	2,703	営業面積 30,289㎡
	橿原店	奈良県橿原市	- [5,414]	-	3,193	営業面積 23,223㎡
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	1,381	2,445	営業面積 18,000㎡
	草津店	滋賀県草津市	-	-	1,120	営業面積 23,000㎡
	四日市店	三重県四日市市	-	-	4,513	営業面積 33,898㎡
	名古屋店	名古屋市中村区	-	-	721	営業面積 8,959㎡
(株)近鉄リテー リング	コンビニエンス ストア	大阪市天王寺区 ほか	-	-	1,026	駅構内等店舗(95店)
	リテール店舗	大阪市天王寺区 ほか	-	-	1,755	駅構内物販等店舗 (167店)
	レストラン・ フード店舗	大阪市天王寺区 ほか	-	-	845	飲食店舗(107店)
	サービスエリア	浜松市北区ほか	2,428	35	491	浜名湖サービスエ リアほか7か所
(株)近商ストア	松原店ほか	大阪府松原市ほ か	6,998 [24,720]	791	6,854	店舗(37店) 営業面積 52,168㎡

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(5) ホテル・レジャー

・ホテル業
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
(株)近鉄・都 ホテルズ	都ホテル 四日 市	三重県四 日市市	-	-	227	118	181	7	864

(注) 都ホテル 四日市は平成31年4月1日より四日市都ホテルから名称を変更しております。

海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサン ゼルス	米国カリ フォルニ ア州	1,356	55	809	174	348	1	120
	都ハイブリッド ホテルトラン ス・カリフォル ニア	米国カリ フォルニ ア州	21,097	1,015	3,988	208	416	1	200

・旅行業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
クラブツーリズム(株)	事務所設備	東京都新宿区 ほか	-	-	140	事務所設備ほか
(株)近畿日本ツーリス ト首都圏	事務所設備	東京都新宿区 ほか	-	-	72	事務所設備、 営業店舗ほか

・その他のホテル・レジャー業
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)きんえい	あべのアポロシネマ	大阪市阿倍野区	アポロビル 2,561	アポロビル 959	163	シネマコンプレックス 9スクリーン 定員1,859人
	アポロビル	大阪市阿倍野区			2,675	賃貸ビルほか
	あべのルシナス	大阪市阿倍野区	402	52	24	
(株)海遊館	海遊館	大阪市港区	- [54,833]	-	7,275	水族館、貸店舗ほか
	N I F R E L (ニフレル)	大阪府吹田市	- [3,966]	-	2,260	ミュージアムほか

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(6) その他
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブルネットワーク(株)	ケーブルテレビジョン放送設備	奈良県生駒市ほか	326 [3,446]	65	6,949	伝送路設備ほか

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(7) 全社
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	683	収蔵品 国宝、重要文化財を含む絵画、彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	奈良県奈良市	6,611	1,146	499	展示品4室、収蔵庫ほか
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	2,669	地下1階地上8階建

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	セグメント の名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (年月)	完成予定 (年月)
近畿日本鉄道(株)	運輸	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事(注1)	54,740	52,950	(注2)	平成15.1	令和2.3
		特急用車両72両新造工事	18,379	107	(注3)	平成28.1	令和3.2
		名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事(注1)	15,640	13,638	(注2)	平成19.10	令和2.3
近鉄不動産(株)	不動産	近鉄博多ビル建設工事	11,769	8,900	(注2)	平成29.10	令和1.8
		ウエスティン都ホテル京都耐震改修及びリニューアル工事	19,800	364	(注2)	平成30.6	令和2.4
(株)近鉄・都ホテル	ホテル・レジャー						

(注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施工額であります。

2. 借入金及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

3. ファイナンス・リースによる予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,662,061	190,662,061	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 100株
計	190,662,061	190,662,061	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	1,715,958	190,662	-	126,476	-	59,014

(注) 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は1,715,958千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成31年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	85	30	970	504	44	173,712	175,391	-
所有株式数 (単元)	285	619,109	22,879	134,162	324,697	101	793,430	1,894,663	1,195,761
所有株式数の割合 (%)	0.0	32.7	1.2	7.1	17.1	0.0	41.9	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び99株含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ1,713単元及び21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成31年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,774	6.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,618	4.0
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,198	2.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,714	1.9
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,471	1.8
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,000	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,802	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,617	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,474	1.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,287	1.2
計	-	43,959	23.1

(注) ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者から平成28年1月21日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書において、平成28年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	28,641	1.50
ブラックロック・ライフ・リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	4,551	0.24
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	8,313	0.44
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	23,780	1.25
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	27,253	1.43
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	3,200	0.17
計	-	95,739	5.02

(注) 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、上記の保有株券等の数は、株式併合前の株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成31年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,297,100	1,872,971	-
単元未満株式	普通株式 1,195,761	-	-
発行済株式総数	190,662,061	-	-
総株主の議決権	-	1,872,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式171,300株及び相互保有株式1,997,900株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成31年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	171,300	-	171,300	0.1
(相互保有株式) 三重交通(株)	三重県津市中央1番1号	1,343,800	500,000	1,843,800	1.0
三交興業(株)	三重県亀山市関町萩原39番地	154,100	-	154,100	0.1
計	-	1,669,200	500,000	2,169,200	1.1

(注) 三重交通(株)の他人名義所有株式500,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行(株)再信託分・三重交通(株)退職給付信託口)名義分250,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通(株)口)名義分250,000株)に拠出したものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,584	70,802,035
当期間における取得自己株式	712	3,518,670

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	606	2,677,690	0	0
保有自己株式数	171,321	-	172,033	-

(注) 当期間における「その他(会社法第194条第1項による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、令和元年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当(基準日は9月30日とする。)をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき期末配当として1株当たり50円の配当を実施することとしました。

内部留保資金については、令和元年5月14日に公表いたしました新「近鉄グループ経営計画」に基づき、事業基盤の拡充、収益力の拡大のための資金需要に備えるとともに、財務基盤のさらなる強化に充てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月13日 定時株主総会決議	9,524	50.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

()コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を経営理念として、誠実な企業行動により暮らしの安全を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指しております。これらの活動を通じて株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など多様な利害関係者との信頼関係を維持・強化していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めております。

()会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役は14名であります。このうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役、3名は主要な事業子会社の社長である非常勤取締役、7名は常勤取締役となっており、当社グループの事業規模・事業内容を勘案すると、バランスの取れた取締役会であると考えております。また、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入、常勤取締役及び執行役員についての業績連動報酬制度及び株式報酬制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。

(構成員の氏名)

取締役会長 小林哲也 議長、取締役社長 吉田昌功、取締役専務執行役員 安本幸泰、同 森島和洋、同 白川正彰、取締役常務執行役員 村井弘幸、同 若井敬、取締役 中山勉、同 倉橋孝壽、同 都司尚、取締役(社外) 岡本園衛、同 上田豪、同 村田隆一、同 柳正憲、監査役(常勤) 三輪隆、同 田淵裕久、監査役(社外) 前田雅弘、同 植野康夫、同 鈴木一水

監査役会

当社の監査役は5名であります。このうち3名が社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

(構成員の氏名)

監査役(常勤) 三輪隆 議長、同 田淵裕久、監査役(社外) 前田雅弘、同 植野康夫、同 鈴木一水
人事・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の人事・報酬等について審議を行い、取締役会の決議に資することを目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設けており、毎年1回以上開催することとしております。

(構成員の氏名)

取締役会長 小林哲也 議長、取締役社長 吉田昌功、取締役(社外) 岡本園衛、同 上田豪、同 村田隆一、同 柳正憲

その他の機関

業務執行取締役及び執行役員並びに主要グループ会社の社長間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、経営会議、常務役員会、グループ戦略会議等の会議体を常設しております。また、「グループ経営管理規程」を定め、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集するほか、グループ横断的なメンバーで構成する各種プロジェクトチーム等を組成し、個別の経営課題について随時検討しております。

a. 経営会議

当社及びグループ会社の経営又は事業に重大な影響を与える事項を審議する会議体であります。

(構成員の氏名)

取締役会長 小林哲也 議長、取締役社長 吉田昌功、取締役専務執行役員 白川正彰、取締役常務執行役員 若井敬、監査役(常勤) 三輪隆

b. 常務役員会

当社及び子会社の重要事項を審議する会議体であります。

(構成員の氏名)

取締役社長 吉田昌功 議長、取締役会長 小林哲也、取締役専務執行役員 安本幸泰、同 森島和洋、同 白川正彰、取締役常務執行役員 村井弘幸、同 若井敬、監査役(常勤) 三輪隆、同 田淵裕久、執行役員 林信、同 原史郎、同 南浦彰

c. グループ戦略会議

当社及びグループ各社の経営情報を共有するとともに、長期計画及び経営課題について討議する会議体であります。

(構成員の氏名)

取締役会長 小林哲也 議長、取締役社長 吉田昌功、取締役専務執行役員 安本幸泰、同 森島和洋、同 白川正彰、取締役常務執行役員 村井弘幸、同 若井敬、監査役(常勤) 三輪隆、同 田淵裕久、執行役員 林信、同 原史郎、同 南浦彰

(注)上記のほか、主要グループ会社の社長が出席しております。

現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

なお、会社法第427条第1項並びに定款第28条及び第35条の規定により、社外取締役及び社外監査役の全員との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

() 内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「CSR委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報セキュリティ規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報セキュリティ部門責任者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の会議体において審議、報告を行う。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役、執行役員及び主要な子会社の社長を務める非常勤の取締役間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとにプロジェクトチームを組成する。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が遵守すべき「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき予め定めた基準により、グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握する。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業等のリスクを適切に管理するため、「グループ経営管理規程」に基づき、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行う。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備する。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の業務執行について、当社取締役会による承認の可否を定め、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。また、グループ各社間の業務の連携及び調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から適宜行うとともに、各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。

d. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ各社の法務、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、グループ各社を対象とした監査を各社の内部監査部門と連携して随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。

b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。

d. 当社の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。

このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「グループ経営管理規程」に基づき報告する。また、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。

e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。

f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

g. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤の監査役は、「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の当社の重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

() 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

() 株主総会議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	小林哲也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同15年6月 当社常務取締役 同17年6月 当社専務取締役 同19年6月 当社取締役社長 同27年4月 当社取締役会長(現在)	(注)3	215
取締役社長 (代表取締役)	吉田昌功	昭和27年3月27日	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 同21年6月 当社常務取締役 同23年5月 ㈱近鉄百貨店取締役 同23年6月 当社常務取締役退任 同23年7月 ㈱近鉄百貨店取締役副社長執行役員 同25年5月 同上退任 同25年6月 当社取締役副社長 同27年4月 当社取締役社長(現在) 同27年6月 奈良観光土地㈱代表取締役(現在)	(注)3	100
取締役専務執行役員 経理部担当	安本幸泰	昭和31年2月24日	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 同24年6月 当社取締役常務執行役員 同27年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	79
取締役専務執行役員 人事部担当	森島和洋	昭和30年2月19日	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 同24年6月 当社取締役常務執行役員 同27年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	56
取締役専務執行役員 総合企画部及び広報 部担当	白川正彰	昭和34年9月30日	昭和57年4月 当社入社 平成26年6月 当社執行役員 同28年6月 当社取締役常務執行役員 令和元年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	53
取締役常務執行役員 総務部及び監査部担 当	村井弘幸	昭和33年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	42
取締役常務執行役員 総合企画部担当	若井 敬	昭和34年5月30日	昭和58年4月 当社入社 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	30
取締役	中山 勉	昭和27年11月19日	昭和51年4月 当社入社 平成21年11月 ㈱近鉄ホテルシステムズ(現 ㈱近鉄・都 ホテルズ)専務取締役 同28年6月 同社取締役副社長 同30年6月 当社取締役(現在) 同30年6月 ㈱近鉄・都ホテルズ取締役社長(現在)	(注)3	23
取締役	倉橋孝壽	昭和31年1月9日	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員 同27年6月 当社取締役常務執行役員 同28年6月 当社取締役専務執行役員 令和元年6月 当社取締役(現在) 同元年6月 近鉄不動産㈱取締役社長(現在)	(注)3	63
取締役	都司 尚	昭和32年8月26日	昭和57年4月 当社入社 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備㈱(現 近畿日本鉄 道㈱)執行役員 同28年6月 同社取締役常務執行役員 同30年6月 伊賀鉄道㈱取締役社長(現在) 令和元年6月 当社取締役(現在) 同元年6月 近畿日本鉄道㈱取締役社長(現在)	(注)3	36

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	岡本 園衛	昭和19年9月11日	昭和44年6月 日本生命保険(相)入社 平成14年3月 同社専務取締役 同17年4月 同社取締役社長 同17年6月 当社取締役 同18年6月 同上退任 同22年6月 当社取締役(現在) 同23年4月 日本生命保険(相)取締役会長 同30年4月 同社取締役相談役 同30年7月 同社相談役(現在)	(注)3	-
取締役	上田 豪	昭和26年6月13日	昭和49年4月 ㈱百五銀行入行 平成19年6月 同行常務取締役 同21年6月 同行取締役頭取 同27年4月 同行取締役会長(現在) 同28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	村田 隆一	昭和23年4月12日	昭和46年4月 ㈱三菱銀行入行 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 同18年5月 同行副頭取 同21年6月 同上退任 同21年6月 三菱UFJリース㈱取締役副社長 同22年6月 同社取締役社長 同24年6月 同社取締役会長 同29年6月 当社取締役(現在) 同29年6月 三菱UFJリース㈱相談役 同30年7月 同社特別顧問(現在)	(注)3	-
取締役	柳 正憲	昭和25年10月6日	昭和49年4月 日本開発銀行入行 平成18年10月 日本政策投資銀行理事 同20年10月 ㈱日本政策投資銀行取締役常務執行役員 同23年6月 同行取締役副社長 同27年6月 同行取締役社長 同30年6月 同上退任 同30年8月 (一財)日本経済研究所理事長(現在) 令和元年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役(常勤)	三輪 隆	昭和29年1月12日	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員 同23年6月 当社常務取締役 同24年6月 当社取締役専務執行役員 同27年4月 当社取締役 同27年6月 三重交通グループホールディングス㈱取締役副社長 同27年6月 当社取締役退任 同28年6月 三重交通グループホールディングス㈱取締役 同28年6月 当社監査役(常勤)(現在) 同28年6月 三重交通グループホールディングス㈱取締役退任	(注)4	72
監査役(常勤)	田淵 裕久	昭和29年5月18日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員 同23年6月 当社常務取締役 同24年6月 当社取締役専務執行役員 同27年1月 近畿日本鉄道分譲準備㈱(現 近畿日本鉄道㈱)取締役副社長 同27年4月 当社取締役 同27年6月 同上退任 同30年6月 近畿日本鉄道㈱取締役副社長退任 同30年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	93

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	前田雅弘	昭和33年8月3日	昭和62年4月 京都大学法学部助教授 平成4年4月 京都大学大学院法学研究科助教授 同8年4月 京都大学大学院法学研究科教授(現在) 同26年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	植野康夫	昭和20年1月27日	昭和43年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行専務取締役 同20年6月 同行取締役頭取 同25年11月 奈良商工会議所会頭(現在) 同27年6月 ㈱南都銀行取締役会長(現在) 同28年6月 当社監査役(現在)	(注)4	1
監査役	鈴木一水	昭和34年12月22日	平成6年4月 近畿大学商経学部助教授 同7年4月 神戸大学経営学部助教授 同11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授 同24年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授(現在) 令和元年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計					866

- (注) 1. 取締役岡本園衛、同上田豪、同村田隆一及び同柳正憲は社外取締役であります。
2. 監査役前田雅弘、同植野康夫及び同鈴木一水は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期(ただし、監査役田淵裕久については平成30年3月期、同鈴木一水については平成31年3月期)に係る定時株主総会の終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役4名及び社外監査役3名の合計7名の社外役員を選任しております。社外役員には、他の会社の経営者、法学者、会計学者など多彩な人材にご就任いただき、様々な視点から当社業務執行の妥当性と適法性について監督・監査する体制を整備しております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任する際、当該候補者の当社からの独立性に関する基準を次のとおりとしており、当該基準を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

1. 年間のグループ間の取引額が連結営業収益の2%以上の取引先及びその連結子会社に属していないこと。
2. 役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家でないこと又はそれらが属する法人、団体に属しないこと。
3. 過去3年以内に上記1、2に該当する者でないこと。
4. 上記1～3(重要でない者を除く。)の近親者でないこと。

なお、社外取締役の岡本園衛氏は日本生命保険(相)の相談役であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。社外取締役の上田豪氏は㈱百五銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外取締役の村田隆一氏は㈱三菱東京UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。また、同氏は三菱UFJリース㈱の出身であり、当社は同社との間でファイナンス・リース等の取引を行っております。社外取締役の柳正憲氏は㈱日本政策投資銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。社外監査役の植野康夫氏は㈱南都銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行及び同氏は当社の株式を保有しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査部担当役員も出席する取締役会において、監査役による監査の状況、監査部による内部監査の状況その他内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受けております。会計監査人の意見についても、必要に応じ、常勤の監査役及び監査部担当役員から適宜報告を受け、加えて社外監査役は会計監査人から直接報告を受けているほか、監査役会における情報交換も行っております。

(3) 【監査の状況】

() 監査の概要

当社の監査役は5名ですが、このうち3名が社外監査役（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員8名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員21名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員土居正明、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士30名、会計士試験合格者等16名、その他13名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効果的かつ効果的な監査に努めております。

会計監査人の選定に当たっては、会計監査人としての独立性及び専門性を有していること、当社の業務内容、経理処理等を理解していること、監査又はレビューの方法及び結果の報告が適切に行われていること、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果において重要な不備が認められないこと等を勘案した監査役会の評価に基づき、同監査法人を会計監査人に選定しております。

ただし、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針であり、また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

() 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	110	2	111	1
連結子会社	306	0	303	-
計	417	3	415	1

前連結会計年度の非監査業務の内容は、当社における社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務等及び連結子会社における管理会計に関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度の非監査業務の内容は、当社における社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務等であり、

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA及びKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A), INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して476千米ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA及びKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A), INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して319千米ドルを支払っております。

監査報酬の決定方針

特記すべき事項はありません。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の監査役会が有限責任 あずさ監査法人の当期の監査計画及び報酬等の見積りについて、その監査時

間及び配員計画を前期の監査計画及び実績と比較分析し評価するとともに、当期における当社及び連結子会社等の状況等を勘案し、検討した結果、報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会の決議により定めた内規に基づき各取締役の支給額を決定しており、監査役報酬においては、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度については、平成15年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しております。

取締役報酬については、令和元年6月13日開催の第108期定時株主総会の決議により、金銭報酬額を年額4億8,000万円以内（うち社外取締役分は年額5,000万円以内）、株式報酬額を年額6,000万円以内と定めており、当該定めに係る取締役は14名であります。また、監査役報酬については、昭和60年6月28日開催の第74期定時株主総会の決議により、月額800万円以内と定めており、当該定めに係る監査役は5名であります。

各取締役の支給額の算定方法を定めた内規について、その制定・変更は、取締役会の決議により行うこととしております。また、内規の制定・変更に当たっては、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会において、その内容及び内規に基づき算出した報酬案について審議するとともに、その結果を取締役に報告しております。令和元年度の取締役報酬については、人事・報酬諮問委員会（平成30年10月設置）を平成31年4月25日に開催し、報酬見直し案について審議のうえ、その結果を受けて令和元年5月14日開催の取締役会において各取締役の支給額の算定方法を定めた内規の改正を決議し、同内規に基づき報酬額を決定しております。

常勤取締役の報酬については、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬及び株式報酬で構成しております。業績連動金銭報酬は、前事業年度に係る連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の額に応じた係数を定め、基準金額に当該係数を乗じて決定しております。当該指標を選択しているのは、業務執行の成果を測る指標として適切と考えられるためです。

(平成30年度の取締役報酬の決定手続並びに業績連動報酬に係る指標及び実績)

平成30年度の取締役報酬は、平成27年10月の取締役会決議により改正した内規に基づいて決定しております。また、平成30年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は次のとおりであります。

連結経常利益	目標530億円、実績613億円（平成29年度連結業績）
親会社株主に帰属する当期純利益	目標280億円、実績296億円（平成29年度連結業績）

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	389	256	133	14
監査役 (社外監査役を除く。)	57	57	-	3
社外役員	48	48	-	8

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

() 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が「純投資目的」と「純投資目的以外」である投資株式の区分について、「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としたものとし、「純投資目的以外」とは上記以外を目的としたものとしております。

() 当社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は上場株式を政策保有することは原則として行わないこととしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	77	3,407
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	60	出資のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当銘柄はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	2,224	4	2,235

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	72	-	1,523

() KNT - CTホールディングス(株)における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が当社の次に大きい会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式への投資は、業務提携、取引関係の維持・強化を目的に、当社の企業価値向上に繋がる銘柄について実施しておりますが、毎年個別銘柄ごとに保有目的及び保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているかを精査し、取締役会に報告することとしております。なお、保有の意義が認められなくなったと判断した株式については、縮減を含め見直しを進めていくこととしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	306
非上場株式以外の株式	11	4,291

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	14	営業取引上の政策目的
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	1	12

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道(株)	95,000	95,000	営業取引上の政策目的	無
	2,442	1,912		
西日本旅客鉄道(株)	100,000	100,000	同上	無
	833	743		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099,000	1,099,000	同上	無
	604	766		
京王電鉄(株)	26,600	26,600	同上	無
	190	120		
九州旅客鉄道(株)	27,200	27,200	同上	無
	99	90		
南海電気鉄道(株)	14,000	14,000	同上	有
	42	37		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,770	10,770	同上	無
	41	48		
東日本旅客鉄道(株)	1,600	1,600	同上	無
	17	15		
(株)青森銀行	5,000	5,000	同上	無
	14	16		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,420	18,420	同上	無
	3	3		

(注) 1. 特定投資株式の西日本旅客鉄道(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

2. 定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を以下のとおり検証しております。

(1) 保有目的に関しては、相手先企業との業務提携、取引関係があり、事業面での株式保有の意義があるか、営業取引による収益率が資本コストを上回っているか、当社グループの事業継続にとって必要不可欠な重要な取引があるかといった観点から検証しております。

(2) 保有に伴う便益・リスクに関しては、年間受取配当金及び株式評価損益による収益率が資本コストを上回っているか、株式保有継続に伴う重要なリスクがないかといった観点から検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また同機構等が主催する研修等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,959	53,324
受取手形及び売掛金	54,252	58,158
リース債権及びリース投資資産	1,035	990
商品及び製品	5 10,415	5 10,100
仕掛品	2,261	3,157
原材料及び貯蔵品	4,168	4,289
販売土地及び建物	105,737	99,673
その他	51,367	60,806
貸倒引当金	870	785
流動資産合計	282,328	289,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 621,481	5 613,652
機械装置及び運搬具(純額)	5 37,180	5 37,960
土地	4, 5 698,220	4, 5 705,444
リース資産(純額)	16,446	19,482
建設仮勘定	4 9,591	4 19,004
その他(純額)	5 11,586	5 11,859
有形固定資産合計	1, 2 1,394,508	1, 2 1,407,403
無形固定資産		
のれん	45	56
リース資産	46	50
その他	5 11,820	5 15,649
無形固定資産合計	11,912	15,755
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 115,260	3, 5 117,340
長期貸付金	4,132	1,177
退職給付に係る資産	54,680	52,395
繰延税金資産	9,920	11,808
再評価に係る繰延税金資産	4 20	-
その他	39,972	39,020
貸倒引当金	1,402	1,063
投資評価引当金	6	9
投資その他の資産合計	222,578	220,669
固定資産合計	1,628,999	1,643,828
繰延資産		
社債発行費	3,152	2,873
繰延資産合計	3,152	2,873
資産合計	1,914,480	1,936,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,651	57,886
短期借入金	243,860	208,618
1年以内償還社債	31,440	60,640
リース債務	4,479	4,372
未払金	47,204	55,026
未払法人税等	4,199	9,640
賞与引当金	11,144	11,260
商品券等引換損失引当金	6,436	6,772
その他	150,487	162,297
流動負債合計	559,904	576,515
固定負債		
社債	279,640	259,000
長期借入金	525,289	527,645
リース債務	12,766	16,173
繰延税金負債	6,304	5,981
再評価に係る繰延税金負債	4 84,952	4 87,442
旅行券等引換引当金	1,041	990
退職給付に係る負債	9,090	9,110
その他	41,253	40,508
固定負債合計	960,337	946,851
負債合計	1,520,242	1,523,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,866	61,865
利益剰余金	75,734	102,039
自己株式	1,248	1,353
株主資本合計	262,829	289,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,356	7,147
繰延ヘッジ損益	112	37
土地再評価差額金	4 91,760	4 89,417
為替換算調整勘定	4,574	6,379
退職給付に係る調整累計額	8,151	3,090
その他の包括利益累計額合計	103,581	93,238
非支配株主持分	27,828	30,784
純資産合計	394,238	413,050
負債純資産合計	1,914,480	1,936,417

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	1,222,779	1,236,905
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,210,020,74	1,210,013,353
販売費及び一般管理費	1,3156,060	1,3155,772
営業費合計	1,158,135	1,169,125
営業利益	64,643	67,779
営業外収益		
受取利息	226	233
受取配当金	774	952
未請求債務整理益	1,459	1,495
持分法による投資利益	5,976	7,140
その他	1,121	1,710
営業外収益合計	9,559	11,533
営業外費用		
支払利息	9,485	8,611
商品券等引換損失引当金繰入額	1,495	1,511
その他	1,897	2,060
営業外費用合計	12,879	12,183
経常利益	61,323	67,129
特別利益		
工事負担金等受入額	6,114	6,573
収用補償金	136	1,442
固定資産売却益	4,503	4,274
有価証券売却益	207	326
その他	347	444
特別利益合計	7,310	9,061
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,083	6,550
収用等圧縮損	117	1,330
固定資産売却損	4,72	4,111
固定資産除却損	1,935	2,701
減損損失	5,8524	5,7931
有価証券売却損	-	277
有価証券評価損	7	84
貸倒引当金繰入額	-	92
その他	1,399	1,588
特別損失合計	18,139	20,669
税金等調整前当期純利益	50,494	55,521
法人税、住民税及び事業税	11,889	16,542
法人税等調整額	7,048	7
法人税等合計	18,938	16,534
当期純利益	31,556	38,986
非支配株主に帰属する当期純利益	1,942	3,024
親会社株主に帰属する当期純利益	29,614	35,962

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	31,556	38,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	718
繰延ヘッジ損益	910	199
土地再評価差額金	505	2,508
為替換算調整勘定	307	102
退職給付に係る調整額	9,198	4,353
持分法適用会社に対する持分相当額	619	2,954
その他の包括利益合計	17,421	10,437
包括利益	38,977	28,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,202	25,485
非支配株主に係る包括利益	1,775	3,063

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,475	55,848	1,059	242,741
当期変動額					
剰余金の配当			9,527		9,527
親会社株主に帰属する当期純利益			29,614		29,614
自己株式の取得				188	188
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の変動		0	0		0
土地再評価差額金の取崩			201		201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		390			390
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	391	19,885	188	20,088
当期末残高	126,476	61,866	75,734	1,248	262,829

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,414	382	91,951	3,132	825	95,790	27,651	366,183
当期変動額								
剰余金の配当								9,527
親会社株主に帰属する当期純利益								29,614
自己株式の取得								188
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								0
土地再評価差額金の取崩								201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
連結子会社株式の取得による持分の増減								390
連結子会社株式の売却による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	494	191	1,442	8,977	7,790	176	7,966
当期変動額合計	941	494	191	1,442	8,977	7,790	176	28,054
当期末残高	8,356	112	91,760	4,574	8,151	103,581	27,828	394,238

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,866	75,734	1,248	262,829
当期変動額					
剰余金の配当			9,525		9,525
親会社株主に帰属する当期純利益			35,962		35,962
自己株式の取得				104	104
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動		0	1		1
土地再評価差額金の取崩			133		133
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	26,304	104	26,198
当期末残高	126,476	61,865	102,039	1,353	289,027

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,356	112	91,760	4,574	8,151	103,581	27,828	394,238
当期変動額								
剰余金の配当								9,525
親会社株主に帰属する当期純利益								35,962
自己株式の取得								104
自己株式の処分								2
連結範囲の変動								1
土地再評価差額金の取崩								133
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
連結子会社株式の取得による持分の増減								1
連結子会社株式の売却による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	75	2,342	1,805	5,061	10,342	2,955	7,386
当期変動額合計	1,208	75	2,342	1,805	5,061	10,342	2,955	18,812
当期末残高	7,147	37	89,417	6,379	3,090	93,238	30,784	413,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,494	55,521
減価償却費	52,538	52,196
のれん償却額	27	30
工事負担金等圧縮額	6,083	6,550
固定資産除却損	1,797	1,997
減損損失	8,524	7,931
工事負担金等受入額	6,114	6,573
固定資産売却損益(は益)	431	163
有価証券売却損益(は益)	207	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,567	3,830
その他の引当金の増減額(は減少)	435	25
受取利息及び受取配当金	1,001	1,186
支払利息	9,485	8,611
持分法による投資損益(は益)	5,976	7,140
売上債権の増減額(は増加)	83	3,824
たな卸資産の増減額(は増加)	5,416	4,582
仕入債務の増減額(は減少)	4,461	3,379
その他	2,066	10,021
小計	114,116	121,268
利息及び配当金の受取額	2,202	2,422
利息の支払額	9,510	8,676
法人税等の支払額	18,010	12,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,798	102,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,846	1,843
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	355	1,576
有形及び無形固定資産の取得による支出	54,396	73,474
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,492	641
工事負担金等受入による収入	6,114	6,573
貸付けによる支出	1,921	336
貸付金の回収による収入	422	582
その他	1,017	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,796	64,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,760	10,792
長期借入れによる収入	126,185	109,842
長期借入金の返済による支出	135,537	131,897
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	37,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	37,000	-
社債の発行による収入	97,328	39,729
社債の償還による支出	111,440	31,440
非支配株主からの払込みによる収入	5	-
リース債務の返済による支出	5,323	4,654
配当金の支払額	9,527	9,525
非支配株主への配当金の支払額	109	99
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	157	70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,075	-
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,891	38,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	858	611
現金及び現金同等物の期首残高	51,914	52,763
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9	62
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,763	1 52,089

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち82社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、新規設立により子会社となった近鉄リテールホールディングス(株)は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。また、前期に連結の範囲に含めていた子会社のうち、養老鉄道(株)は同社が運営する養老線の事業形態の変更により重要性が乏しくなったため、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、(株)ティー・ゲート、奈交フーズ(株)は、それぞれクラブツーリズム(株)、(株)KNT-CTUウェブトラベル、奈良交通(株)との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)

44社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社16社のうち8社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法を適用しない主要な会社；近鉄東美タクシー(株)

持分法を適用しない会社(非連結子会社44社及び関連会社のうち8社)は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち近鉄ケーブルネットワーク(株)等7社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等7社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

取替法

その他の有形固定資産

主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

旅行券等引換引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の連結子会社においては給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が10,841百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が10,841百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が2百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,407百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「収用補償金」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「収用等圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた484百万円は、「収用補償金」136百万円、「その他」347百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた1,517百万円は、「収用等圧縮損」117百万円、「その他」1,399百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	1,107,859百万円	1,136,724百万円

2.工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	227,701百万円	230,488百万円

収用等に係る資産の当期圧縮額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	117百万円	1,330百万円

3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	93,227百万円	97,048百万円

4.土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。また一部の持分法適用関連会社において、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日、平成13年12月31日、平成14年3月31日

5. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	373,277百万円	333,533百万円
機械装置及び運搬具	27,674百万円	24,911百万円
土地	383,365百万円	273,627百万円
無形固定資産(その他)	3,130百万円	3,755百万円
投資有価証券	2,004百万円	1,640百万円
その他	2,321百万円	2,258百万円
計	791,774百万円	639,726百万円

(注) なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団分を前連結会計年度において687,611百万円、当連結会計年度において539,432百万円含んでおります。

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおりません。)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	757百万円	831百万円
長期借入金	120,226百万円	116,411百万円
(うち財団抵当)	(94,567百万円)	(97,535百万円)
その他	289百万円	226百万円
計	121,273百万円	117,469百万円

6. 偶発債務

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
従業員(住宅融資)	1,562百万円	従業員(住宅融資)	1,328百万円
その他8社	998百万円	その他6社	853百万円
計	2,560百万円	計	2,182百万円

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賞与引当金	11,144百万円	11,260百万円
貸倒引当金	149百万円	107百万円
退職給付費用	7,730百万円	4,603百万円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	1,369百万円	1,104百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	78,904百万円	81,239百万円
諸経費	65,796百万円	63,654百万円

4. 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
固定資産売却益		
土地・建物ほか	503百万円	274百万円
固定資産売却損		
土地・建物ほか	72百万円	111百万円

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
百貨店店舗	建物及び構築物、土地等	奈良県生駒市	2,634百万円
レジャー施設	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市	2,175百万円
賃貸ビル等	建物及び構築物、土地等	大阪府大阪市ほか	3,714百万円
合計			8,524百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや時価の著しい下落が認められたことなどにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	1,748百万円
機械装置及び運搬具	266百万円
土地	5,810百万円
無形固定資産	49百万円
その他	649百万円
計	8,524百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
事業用土地	土地	奈良県生駒郡ほか	4,103百万円
旅行業事業資産	無形固定資産等	群馬県館林市ほか	1,566百万円
ゴルフ場施設等	建物及び構築物、土地等	奈良県吉野郡ほか	2,261百万円
合計			7,931百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや時価の著しい下落が認められたことなどにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	1,117百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	4,565百万円
無形固定資産	1,396百万円
その他	850百万円
計	7,931百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを主として9.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	846百万円	1,468百万円
組替調整額	18百万円	340百万円
税効果調整前	828百万円	1,128百万円
税効果額	261百万円	409百万円
その他有価証券評価差額金	566百万円	718百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,395百万円	307百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,395百万円	307百万円
税効果額	484百万円	108百万円
繰延ヘッジ損益	910百万円	199百万円
土地再評価差額金		
税効果額	505百万円	2,508百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	307百万円	102百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	307百万円	102百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	307百万円	102百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,384百万円	4,216百万円
組替調整額	851百万円	2,047百万円
税効果調整前	13,235百万円	6,263百万円
税効果額	4,037百万円	1,910百万円
退職給付に係る調整額	9,198百万円	4,353百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	563百万円	2,864百万円
組替調整額	56百万円	89百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	619百万円	2,954百万円
その他の包括利益合計	7,421百万円	10,437百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,906,620	-	1,715,958	190,662
自己株式				
普通株式	4,940	208	4,610	538

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 発行済株式における普通株式の減少株式数は、株式併合(1,715,958千株)によるものであります。

3. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取り(株式併合前106千株 株式併合後26千株)によるものであります。

4. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、株式併合(4,604千株)及び単元未満株式の売渡し(株式併合前5千株 株式併合後0千株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,527	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,525	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	190,662	-	-	190,662
自己株式				
普通株式	538	24	0	561

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取り(15千株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、単元未満株式の売渡し(0千株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,525	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,524	50.00	平成31年3月31日	令和元年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	53,959百万円	53,324百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,195百万円	1,235百万円
現金及び現金同等物	52,763百万円	52,089百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における一部の車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	124	476
1年超	241	6,688
合計	365	7,164

(貸主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	37	37
1年超	2,027	1,951
合計	2,065	1,989

3. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,900	6,646	1,253

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成31年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,235	4,724	510

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	1,003	510
1年超	250	-
合計	1,253	510

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払リース料	784	509
減価償却費相当額	784	509

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,959	53,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,252	54,252	-
(3) 投資有価証券(*1)(*3)	17,381	17,410	29
資産計	125,592	125,622	29
(1) 支払手形及び買掛金	60,651	60,651	-
(2) 短期借入金	116,325	116,325	-
(3) 未払金	47,204	47,204	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	311,080	310,255	824
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	652,824	662,365	9,541
負債計	1,188,086	1,196,803	8,717
デリバティブ取引(*2)	(427)	(427)	-

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額840百万円)を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 関連会社株式は含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	53,324	53,324	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,158	58,158	-
(3) 投資有価証券(*1)(*3)	15,535	15,560	25
資産計	127,018	127,043	25
(1) 支払手形及び買掛金	57,886	57,886	-
(2) 短期借入金	105,495	105,495	-
(3) 未払金	55,026	55,026	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	319,640	320,092	452
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	630,768	642,872	12,103
負債計	1,168,817	1,181,374	12,556
デリバティブ取引(*2)	(85)	(85)	-

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券（連結貸借対照表計上額821百万円）を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 関連会社株式は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	5,193	5,277
債券(社債)	300	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,252	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	24	482	351	-
社債	-	-	50	-
その他の有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	-	-	300
合計	108,235	482	401	300

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	58,158	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	218	351	264	-
社債	-	-	50	-
その他の有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	-	-	300
合計	111,701	351	314	300

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	31,440	60,640	25,852	31,704	12,753	148,691
長期借入金	127,534	92,796	67,529	61,381	46,182	257,399
合計	158,974	153,436	93,381	93,085	58,935	406,090

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,640	25,852	31,704	12,753	33,137	155,554
長期借入金	103,122	78,365	72,387	54,258	27,397	295,237
合計	163,762	104,217	104,091	67,011	60,534	450,791

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	840	870	29
小計	840	870	29
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	50	50	-
小計	50	50	-
合計	890	920	29

当連結会計年度(平成31年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	821	846	25
小計	821	846	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	50	50	-
小計	50	50	-
合計	871	896	25

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,536	6,276	9,260
小計	15,536	6,276	9,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	953	1,252	299
小計	953	1,252	299
合計	16,490	7,529	8,960

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,193百万円)及び一部の債券(社債)(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,073	6,164	7,909
小計	14,073	6,164	7,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	590	701	111
小計	590	701	111
合計	14,663	6,865	7,798

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,277百万円）及び一部の債券（社債）（連結貸借対照表計上額300百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	361	213	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	384	44	272

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回収可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	593	-	20	20
	ユーロ	100	-	1	1
	その他	-	-	-	-
合計		693	-	21	21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	4,173	-	43	43
	ユーロ	882	-	24	24
	豪ドル	809	-	7	7
その他	955	-	1	1	
合計		6,820	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	13,150	1,706	346
	ユーロ		7,416	1,106	91
	豪ドル		1,447	132	65
その他			2,720	79	84
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,684	-	(注) 2
	ユーロ		590	-	
	豪ドル		129	-	
その他		91	-		
合計			27,232	3,025	405

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金						
	買建							
	米ドル					9,822	1,268	70
	ユーロ					6,965	887	150
	豪ドル					599	47	6
その他	1,737	9	11					
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			(注) 2			
	買建							
	米ドル					5,173	-	
	ユーロ					1,343	-	
	豪ドル					889	-	
その他	1,043	-						
合計			27,573	2,211	98			

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ	長期借入金	280,688	208,491	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			280,688	208,491	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ	長期借入金	222,787	172,687	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			222,787	172,687	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（積立型制度と非積立型制度と併存）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	116,124百万円	114,552百万円
勤務費用	4,697百万円	4,573百万円
利息費用	856百万円	847百万円
数理計算上の差異の発生額	1,336百万円	439百万円
退職給付の支払額	5,963百万円	5,746百万円
過去勤務費用の発生額	42百万円	-
その他	217百万円	-
退職給付債務の期末残高	114,552百万円	113,789百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	149,148百万円	162,943百万円
期待運用収益	2,726百万円	2,957百万円
数理計算上の差異の発生額	11,006百万円	4,655百万円
事業主からの拠出額	5,659百万円	3,974百万円
退職給付の支払額	5,596百万円	5,443百万円
年金資産の期末残高	162,943百万円	159,776百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,914百万円	2,801百万円
退職給付費用	370百万円	407百万円
退職給付の支払額	269百万円	451百万円
制度への拠出額	106百万円	83百万円
その他	108百万円	28百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,801百万円	2,702百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,188百万円	110,218百万円
年金資産	164,870百万円	161,530百万円
	53,682百万円	51,311百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,093百万円	8,026百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,589百万円	43,284百万円
退職給付に係る負債	9,090百万円	9,110百万円
退職給付に係る資産	54,680百万円	52,395百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,589百万円	43,284百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	4,697百万円	4,573百万円
利息費用	856百万円	847百万円
期待運用収益	2,726百万円	2,957百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,333百万円	572百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,483百万円	1,474百万円
簡便法で計算した退職給付費用	370百万円	407百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,048百万円	824百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
過去勤務費用	1,440百万円	1,474百万円
数理計算上の差異	14,676百万円	4,789百万円
合計	13,235百万円	6,263百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,044百万円	2,570百万円
未認識数理計算上の差異	8,750百万円	3,960百万円
合計	12,794百万円	6,530百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
株式	42%	40%
債券	26%	27%
生命保険一般勘定	17%	18%
現金及び預金	1%	2%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度29%含まれております。また、「その他」は主として短期金融資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1%～2.2%	1%～2.2%
予想昇給率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,681百万円、当連結会計年度3,779百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	40,191百万円	41,868百万円
税務上の繰越欠損金(注)	7,876百万円	7,089百万円
未実現利益	3,659百万円	4,021百万円
賞与引当金	3,791百万円	3,829百万円
退職給付に係る負債	3,553百万円	3,368百万円
過年度未引換旅行券	2,899百万円	2,873百万円
商品券等引換損失引当金	2,050百万円	2,152百万円
未払事業税	689百万円	1,199百万円
貸倒引当金	799百万円	579百万円
その他	6,318百万円	5,686百万円
繰延税金資産小計	71,830百万円	72,670百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	3,398百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	34,373百万円
評価性引当額	37,977百万円	37,772百万円
繰延税金資産合計	33,852百万円	34,898百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	19,538百万円	18,856百万円
資産評価益	3,577百万円	3,489百万円
その他有価証券評価差額金	2,914百万円	2,505百万円
固定資産圧縮積立金	1,402百万円	1,310百万円
その他	2,803百万円	2,909百万円
繰延税金負債合計	30,236百万円	29,070百万円
繰延税金資産の純額	3,615百万円	5,827百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	1,109	280	1,857	1,489	651	1,701	7,089
評価性引当額	645	75	343	1,342	401	590	3,398
繰延税金資産	464	205	1,513	146	250	1,110	3,690

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	31.0%	-
(調整)		
未実現利益の税率差異	0.2%	-
税効果を認識しなかった一時差異	0.2%	-
住民税均等割額	1.3%	-
持分法適用会社留保利益	3.8%	-
その他	1.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗及び事務所等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当連結会計年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	222,230	227,496
期中増減額	5,265	12,369
期末残高	227,496	239,866
期末時価	254,413	272,072

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は物件の取得(8,584百万円)及び資本的支出(1,454百万円)であり、主な減少は減価償却(4,102百万円)及び売却(233百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は物件の取得(14,688百万円)、資本的支出(3,169百万円)及び物件の用途変更(1,106百万円)であり、主な減少は減価償却(4,177百万円)及び減損損失(4,144百万円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
賃貸収益	18,543	19,289
賃貸費用	5,853	5,989
賃貸損益	12,689	13,299
減損損失	870	4,144
その他損益	11	366

(注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他損益は、売却損益、除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
営業収益								
外部顧客への営業収益	221,230	118,650	390,678	478,467	13,109	1,222,136	642	1,222,779
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,955	30,914	5,139	202	3,271	46,483	46,483	-
計	228,186	149,565	395,817	478,669	16,380	1,268,620	45,840	1,222,779
セグメント利益	29,206	16,297	7,080	9,627	1,611	63,825	818	64,643
セグメント資産	953,318	584,259	158,994	186,913	25,476	1,908,961	5,518	1,914,480
その他の項目								
減価償却費	27,263	11,429	7,165	4,168	1,836	51,864	674	52,538
のれん償却額	27	-	-	-	-	27	-	27
持分法適用会社への投資額	-	-	-	140	-	140	87,088	87,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,868	15,583	6,038	5,526	1,612	53,629	427	54,057

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	219,661	132,854	388,650	481,387	13,661	1,236,215	689	1,236,905
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,093	31,390	5,019	430	4,513	48,446	48,446	-
計	226,754	164,245	393,670	481,818	18,174	1,284,662	47,757	1,236,905
セグメント利益	32,943	18,698	7,783	6,185	1,491	67,102	677	67,779
セグメント資産	952,451	594,594	160,445	198,233	25,180	1,930,905	5,512	1,936,417
その他の項目								
減価償却費	27,185	11,558	7,049	4,392	1,728	51,914	281	52,196
のれん償却額	27	-	2	-	-	30	-	30
持分法適用会社への投資額	-	-	-	169	-	169	90,002	90,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,970	34,927	7,739	6,004	1,254	77,896	333	78,229

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
減損損失	2,507	3,077	2,697	241	-	8,524	-	8,524

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
減損損失	243	6,024	19	1,643	-	7,931	-	7,931

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
当期償却額	27	-	-	-	-	27	-	27
当期末残高	45	-	-	-	-	45	-	45

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
当期償却額	27	-	2	-	-	30	-	30
当期末残高	17	-	38	-	-	56	-	56

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林 哲也	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	不動産の 販売	分譲マン ションの販 売	30	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、第三者との取引と同等の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は(株)近鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	193,520百万円	202,018百万円
固定資産合計	196,062百万円	186,448百万円
流動負債合計	123,048百万円	122,729百万円
固定負債合計	137,545百万円	133,913百万円
純資産合計	128,988百万円	131,823百万円
営業収益	553,197百万円	592,009百万円
税金等調整前当期純利益	16,879百万円	19,978百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,002百万円	9,857百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927円 22銭	2,010円 87銭
1株当たり当期純利益	155円 74銭	189円 17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,614	35,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,614	35,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,144	190,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
近鉄グループ ホールディング ス	第75回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成 24.9.25	(1,440) 2,080	(640) 640	0.59	なし	令和 1.9.25
"	第76回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.7	なし	1.9.25
"	第77回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.72	なし	1.9.25
"	第79回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25.2.15	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.958	なし	2.2.14
"	第83回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	26.6.13	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.55	なし	1.6.13
"	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.7.18	(30,000) 30,000	-	0.39	なし	平成 30.7.20
"	第85回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.9.30	(-) 13,000	(-) 13,000	0.74375	なし	令和 6.9.30
"	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.10.24	(-) 20,000	(20,000) 20,000	0.47	なし	1.10.18
"	第87回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	(-) 10,000	(-) 10,000	0.8445	なし	6.12.30
"	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	(-) 5,000	(-) 5,000	0.83598	なし	6.12.30
"	第89回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	(-) 2,000	(-) 2,000	0.818	なし	6.12.30
"	第90回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	27.2.26	(-) 10,000	(-) 10,000	0.62	なし	4.2.25
"	第91回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27.7.31	(-) 5,000	(-) 5,000	1.03	なし	7.7.25
"	第92回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27.9.30	(-) 2,000	(-) 2,000	0.877	なし	7.9.25
"	第93回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27.12.10	(-) 10,000	(-) 10,000	0.77	なし	12.12.10
"	第94回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	27.12.18	(-) 15,000	(-) 15,000	0.41	なし	2.12.18
"	第95回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	27.12.11	(-) 10,000	(-) 10,000	0.41	なし	2.12.11
"	第96回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28.3.25	(-) 5,000	(-) 5,000	0.45	なし	13.3.25
"	第97回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28.3.25	(-) 3,000	(-) 3,000	0.45	なし	13.3.25
"	第98回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	28.4.28	(-) 20,000	(-) 20,000	0.3	なし	3.4.20
"	第99回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	28.9.2	(-) 10,000	(-) 10,000	0.8	なし	13.9.2
"	第100回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	29.8.4	(-) 20,000	(-) 20,000	0.37	なし	6.7.19
"	第101回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	29.7.27	(-) 10,000	(-) 10,000	0.37	なし	6.7.26
"	第102回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	29.7.27	(-) 10,000	(-) 10,000	0.772	なし	14.7.27
"	第103回無担保社債 (適格機関投資家限定)	29.9.29	(-) 7,000	(-) 7,000	0.48	なし	14.9.30
"	第104回無担保社債 (適格機関投資家限定)	29.12.29	(-) 8,000	(-) 8,000	0.43	なし	14.12.30
"	第105回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	30.1.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.22	なし	5.1.25
"	第106回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	30.1.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.505	なし	10.1.25
"	第107回無担保社債 (適格機関投資家限定)	30.3.5	(-) 12,000	(-) 12,000	0.550	なし	15.3.4
"	第108回無担保社債 (適格機関投資家限定)	30.3.5	(-) 12,000	(-) 12,000	0.590	なし	15.3.4

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
"	第109回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 30.8.3	-	(-) 20,000	0.2	なし	令和 5.7.20
"	第110回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	30.7.26	-	(-) 10,000	0.2	なし	5.7.26
"	第111回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	30.7.26	-	(-) 10,000	0.955	なし	20.7.26
合計	-	-	(31,440) 311,080	(60,640) 319,640	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,640	25,852	31,704	12,753	33,137

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	116,325	105,495	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127,534	103,122	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,479	4,372	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	525,289	527,645	0.94	令和2年～令和20年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,766	16,173	-	令和2年～令和10年
合計	786,395	756,810	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	78,365	72,387	54,258	27,397
リース債務	3,167	2,962	2,242	1,234

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	294,929	601,126	916,384	1,236,905
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	16,263	32,785	51,859	55,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	11,315	21,467	33,905	35,962
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	59.52	112.92	178.34	189.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	59.52	53.40	65.43	10.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,574	19,373
未収入金	1 5,661	1 8,780
短期貸付金	1 120,486	1 122,064
貯蔵品	48	61
前払費用	213	246
その他	1 310	1 426
貸倒引当金	395	565
流動資産合計	134,899	150,387
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,631	3,810
構築物(純額)	169	155
工具、器具及び備品(純額)	1,886	1,882
土地	4,930	4,930
建設仮勘定	175	5
その他	27	14
有形固定資産合計	10,819	10,798
無形固定資産		
ソフトウェア	478	416
その他	15	14
無形固定資産合計	494	431
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,882	2 5,931
関係会社株式	544,972	535,634
長期貸付金	1 728,219	1 717,812
その他	1 2,162	1 2,617
貸倒引当金	265	25
投資その他の資産合計	1,280,971	1,261,971
固定資産合計	1,292,285	1,273,201
繰延資産		
社債発行費	3,152	2,873
繰延資産合計	3,152	2,873
資産合計	1,430,337	1,426,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,300,969	1,279,048
1年以内償還社債	31,440	60,640
未払金	1,881	1,2465
未払費用	1,798	1,794
未払法人税等	335	3,901
前受金	9	9
預り金	1,377	1,248
賞与引当金	80	76
その他	1,531	1,507
流動負債合計	336,423	348,692
固定負債		
社債	279,640	259,000
長期借入金	503,217	510,280
繰延税金負債	63,265	63,323
再評価に係る繰延税金負債	1,116	1,116
退職給付引当金	12	-
その他	23	13
固定負債合計	847,275	833,733
負債合計	1,183,699	1,182,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金		
資本準備金	59,014	59,014
その他資本剰余金	1,209	1,209
資本剰余金合計	60,223	60,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,014	55,487
利益剰余金合計	58,014	55,487
自己株式	592	661
株主資本合計	244,122	241,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,066	1,059
土地再評価差額金	1,449	1,449
評価・換算差額等合計	2,516	2,508
純資産合計	246,638	244,036
負債純資産合計	1,430,337	1,426,462

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,689	14,962
関係会社受入手数料	7,519	7,437
その他	920	913
営業収益合計	1 21,129	1 23,313
営業費用		
一般管理費	2 7,825	2 7,825
営業費用合計	1 7,825	1 7,825
営業利益	13,304	15,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,248	10,909
その他	139	471
営業外収益合計	1 11,388	1 11,381
営業外費用		
支払利息及び社債利息	9,192	8,429
その他	1,071	1,263
営業外費用合計	1 10,264	1 9,692
経常利益	14,427	17,176
特別利益		
有価証券売却益	-	285
特別利益合計	-	285
税引前当期純利益	14,427	17,461
法人税、住民税及び事業税	275	457
法人税等調整額	5	32
法人税等合計	270	490
当期純利益	14,157	16,971

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	126,476	59,014	1,208	60,223	41,909	437	228,172
会計方針の変更による累積的影響額					11,473		11,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	59,014	1,208	60,223	53,383	437	239,646
当期変動額							
会社分割による減少							-
剰余金の配当					9,527		9,527
当期純利益					14,157		14,157
自己株式の取得						157	157
自己株式の処分			0	0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	4,630	154	4,476
当期末残高	126,476	59,014	1,209	60,223	58,014	592	244,122

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	622	1,449	2,072	230,244
会計方針の変更による累積的影響額				11,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	622	1,449	2,072	241,718
当期変動額				
会社分割による減少				-
剰余金の配当				9,527
当期純利益				14,157
自己株式の取得				157
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443		443	443
当期変動額合計	443	-	443	4,919
当期末残高	1,066	1,449	2,516	246,638

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	126,476	59,014	1,209	60,223	58,014	592	244,122	
会計方針の変更による累積的影響額							-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	59,014	1,209	60,223	58,014	592	244,122	
当期変動額								
会社分割による減少					9,973		9,973	
剰余金の配当					9,525		9,525	
当期純利益					16,971		16,971	
自己株式の取得						70	70	
自己株式の処分			0	0		2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	2,526	68	2,595	
当期末残高	126,476	59,014	1,209	60,224	55,487	661	241,527	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,066	1,449	2,516	246,638
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,066	1,449	2,516	246,638
当期変動額				
会社分割による減少				9,973
剰余金の配当				9,525
当期純利益				16,971
自己株式の取得				70
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7		7	7
当期変動額合計	7	-	7	2,602
当期末残高	1,059	1,449	2,508	244,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物

定額法

構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額516百万円はその他の投資等に含めて計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

ヘッジ会計の処理

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の期首利益剰余金が11,473百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」533百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」63,265百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	120,799百万円	122,265百万円
長期金銭債権	728,096百万円	717,905百万円
短期金銭債務	86,233百万円	99,957百万円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	801百万円	801百万円

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
保証債務(保証予約を含む。)	6,282百万円	5,604百万円
連帯債務		
重畳的債務引受による連帯債務	26,675百万円	25,092百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	20,558百万円	22,772百万円
営業費	1,821百万円	1,882百万円
営業取引以外の取引による取引高	10,471百万円	10,083百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
人件費	2,792百万円	3,186百万円
経費	3,297百万円	3,440百万円
減価償却費	860百万円	455百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	123,787	54,516
関連会社株式	36,237	91,502	55,265
合計	105,508	215,290	109,781

当事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	108,836	39,565
関連会社株式	36,237	80,033	43,796
合計	105,508	188,870	83,361

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	438,567	429,432
関連会社株式	896	693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	1,208百万円	1,207百万円
その他	845百万円	791百万円
繰延税金資産小計	2,053百万円	1,999百万円
評価性引当額	1,409百万円	1,388百万円
繰延税金資産合計	644百万円	611百万円
繰延税金負債		
有価証券評価益	63,441百万円	63,470百万円
その他	468百万円	464百万円
繰延税金負債合計	63,909百万円	63,934百万円
繰延税金負債の純額	63,265百万円	63,323百万円

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の繰延税金負債は遡及適用後の数値となっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	31.0%	30.5%
(調整)		
受取配当等益金不算入額	29.0%	27.7%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%	2.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	3,631	362	5	178	3,810	3,751
構築物	169	11	-	24	155	388
工具器具備品	1,886	25	2	26	1,882	903
土地	[2,565] 4,930	-	-	-	[2,565] 4,930	-
建設仮勘定	175	228	398	-	5	-
その他	27	-	-	12	14	51
計	[2,565] 10,819	627	406	242	[2,565] 10,798	5,095
無形固定資産	494	157	7	212	431	-

(注) 土地及び有形固定資産計の[]内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	660	6	76	590
賞与引当金	80	76	80	76

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、貸付先の資産状態の改善等により取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料			
公告掲載方法	電子公告 https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。			
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。 乗車券、乗車証 下表の基準により発行します。			
		近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証
	所有株式数	近鉄電車全線(葛城山ロープウェイを除く。)に1枚1人片道通用		持参人は誰でも使用でき、近鉄電車全線(葛城山ロープウェイを除く。)及び近鉄バス全線(一部路線を除く。)に通用
	100株以上 1,000株未満	4枚	-	-
	1,000株以上 2,000株未満		4枚	-
	2,000株以上 3,000株未満		8枚	-
	3,000株以上 4,000株未満		12枚	-
	4,000株以上 5,100株未満		16枚	-
	5,100株以上 15,000株未満		-	1枚
	15,000株以上 30,000株未満		-	2枚
	30,000株以上 50,000株未満		-	3枚
	50,000株以上 100,000株未満		-	4枚
	100,000株以上 1,000,000株未満		-	5枚
	1,000,000株以上		-	10枚

	株主様ご優待券		
	100株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。 ご優待券の内容は下表のとおりです。		
株主に対する特典	優待内容	枚数	
	近鉄沿線施設	あべのハルカス展望台「ハルカス300」ご入場ご優待券（大人200円割引、中高生以下100円割引）	2枚
		生駒山上遊園地のりものフリーパスご購入（おとなパス・こどもパス200円割引） 志摩マリンランドご入館（30%割引） 志摩マリンレジャーご乗船（大人200円割引、小人100円割引）共通ご優待券	3枚
		志摩スペイン村「パルケエスパーニャ」パスポートご優待券（約20%割引）	2枚
		伊勢志摩温泉 志摩スペイン村「ひまわりの湯」ご優待券（大人300円割引、小人200円割引）	2枚
		ご優待券（各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引） 飛鳥カンツリー倶楽部、花吉野カンツリー倶楽部、桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島カンツリークラブ、近鉄浜島カンツリークラブ	各ゴルフ場3回プレー分
	近鉄レンタリース	レンタカー料金ご優待券（時期により20%又は10%割引）	2枚
	伊勢志摩スカイライン	ご通行ご優待券（30%割引）	2枚
	葛城山ロープウェイ	ご乗車ご優待券（20%割引）	2枚
	別府ロープウェイ	往復ご乗車ご優待券（往復運賃大人200円割引、小人100円割引）	2枚
	国道九四フェリー	ご乗船ご優待券（10%割引）	2枚
	あべのアポロシネマ	映画鑑賞料金ご優待券（大人300円割引、学生200円割引、高校生以下100円割引）	2枚
	近鉄不動産	リフォーム工事ご優待券（5%割引）	1枚
		住まいの無料診断ご優待券	1枚
	近鉄百貨店	お買物ご優待券（5%割引）	20枚
	近鉄リテーリング	ご飲食ご優待券（10%割引）	5枚
	賢島宝生苑	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	5枚
	奈良 万葉若草の宿 三笠、青蓮寺レークホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引） お食事ご優待券（飲食料金10%割引）	
	百楽荘、あやめ館	お食事ご優待券（飲食料金10%割引）	
	奈良・春日奥山 月日亭、橿原観光ホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引） お食事ご優待券（飲食料金10%割引） ご披露宴ご優待券（飲食料金10%割引）	
葛城高原ロッジ	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	1枚	
奥日光高原ホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	1枚	
箱根高原ホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金30%割引）	1枚	
萩観光ホテル	ご宿泊ご優待券（基本宿泊料金10%割引）	1枚	

株主に対する特典	優待内容		枚数		
	都ホテルズ&リゾート	ご宿泊ご優待券（基本室料30%割引）	10枚		
		レストランご優待券（飲食料金10%割引）	5枚		
		ご婚礼ご優待券（ご披露宴の飲食料金10%割引）	2枚		
	奈良交通グループ	定期観光バスご乗車・お食事・お買物共通ご優待券（10%割引）	5枚		
		奈良交通自動車教習所ご優待券（「15,000円+税」割引）	1枚		
		新若草山自動車道往復ご通行ご優待券（往復通行料金120円割引）	1枚		
		自家用車整備工賃ご優待券（整備工賃10%割引）	1枚		
	発送時期と有効期間				
		3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間	
近畿日本鉄道線沿線招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで	
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで	
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで	
株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なります。					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | 平成30年6月25日 |
| 事業年度 第107期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成30年6月25日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第108期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) | 平成30年8月14日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| | 第108期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) | 平成30年11月14日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| | 第108期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日) | 平成31年2月14日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | |
| | 第109回無担保社債 | 平成30年7月20日 |
| | | 近畿財務局長に提出 |
| | 第110回及び第111回無担保社債 | 平成30年7月20日 |
| | | 近畿財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成30年6月25日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| | | 平成30年6月26日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| | | 平成30年7月6日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| | | 平成31年2月14日 |
| | | 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成30年6月26日 |
| | | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
近鉄グループホールディングス(株) 第83回無担保社債	近畿日本 鉄道(株)	平成26年 6月13日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第86回無担保社債	同上	平成26年 10月24日	20,000	-	20,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第90回無担保社債	同上	平成27年 2月26日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第94回無担保社債	同上	平成27年 12月18日	15,000	-	15,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第95回無担保社債	同上	平成27年 12月11日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第98回無担保社債	同上	平成28年 4月28日	20,000	-	20,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第99回無担保社債	同上	平成28年 9月2日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第100回無担保社債	同上	平成29年 8月4日	20,000	-	20,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第101回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第102回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第105回無担保社債	同上	平成30年 1月25日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第106回無担保社債	同上	平成30年 1月25日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第109回無担保社債	同上	平成30年 8月3日	20,000	-	20,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第110回無担保社債	同上	平成30年 7月26日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス(株) 第111回無担保社債	同上	平成30年 7月26日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 都司 尚
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道株式会社」を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益	(百万円)	-	162,358	162,859	162,914	162,191
経常利益	(百万円)	0	18,925	19,994	19,624	24,305
当期純利益	(百万円)	0	9,321	7,999	9,567	15,761
資本金	(百万円)	10	100	100	100	100
発行済株式総数	(株)	200	400	400	400	400
純資産額	(百万円)	10	165,480	165,723	168,194	174,699
総資産額	(百万円)	590,010	895,819	888,439	872,339	877,509
1株当たり純資産額	(円)	50,065	413,700,691	414,307,581	420,486,204	436,747,777
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(千円)	- (-)	21,400 (10,700)	14,385 (8,693)	19,556 (9,778)	26,730 (13,365)
1株当たり当期純利益	(円)	65	23,303,380	19,999,891	23,919,038	39,404,573
自己資本比率	(%)	0.0	18.5	18.7	19.3	19.9
自己資本利益率	(%)	0.3	11.3	4.8	5.7	9.2
配当性向	(%)	-	91.8	71.9	81.8	67.8
従業員数	(人)	0	7,532	7,508	7,468	7,412

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期は関連会社がないため、第2期以降は損益、利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 第1期の1株当たり配当額及び配当性向については、事業を行っておらず無配であるため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載しておりません。

6. 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、第2期以降については、同項の規定に準ずる監査を有限責任 会計士監査法人より受けております。

7. 第2期の経営指標等の一部は第1期と比較して変動しております。これは、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス(株)の鉄軌道事業等を承継したことによるものであります。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第5期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

沿革

年月	概要
平成26年4月	近畿日本鉄道分割準備(株)として発足(資本金10百万円)
27年4月	会社分割により、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を近鉄グループホールディングス(株)から承継し、近畿日本鉄道(株)に商号変更
28年9月	観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」運転開始

事業の内容

当社は、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸借	営業上の 取引	その他
(親会社) 近鉄グループホー ルディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	100.0	有	有	グループ 運営分担 金の負担	債務保証

(注) 有価証券報告書を提出しております。

従業員の状況

(1) 保証会社の状況

(平成31年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,412	43.9	23.5	5,969,998

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、他社からの出向社員については、出向元会社での勤続年数を通算しております。
4. 当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社は、近鉄グループホールディングス(株)によるグループ経営体制の下、グループ一体となって持続的な成長を図るべく、グループ各社と連携しながら、各事業の取組みを進めてまいります。

事業等のリスク

当社は、近鉄グループホールディングス(株)によるグループ経営体制の下、各事業の取組みを進めており、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは、近鉄グループにおける事業等のリスクに準じております。

経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度(以下、「当期」という。)における当社の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

() 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し緩やかな景気回復基調のうちに推移しましたが、地震や台風などの自然災害が国内経済に大きな影響を与えたほか、期末にかけては、米中間の通商問題等に起因する世界経済の減速が企業収益に影響を及ぼすなど、景気の先行きに対する不透明感が次第に強まりました。

このような情勢のもと、当社では、インバウンドへの取組みとして、海外において旅行博覧会への出展や旅行会社への訪問営業を推進するとともに、主要国首脳会議(サミット)開催により注目度が高まった伊勢志摩地域の認知度をさらに高めるべく国内大手旅行会社への営業を精力的に行うなど、引き続き国内外においてPR活動を積極的に進めました。

また、安全の確保を最優先に位置付け、諸施策を推進するとともに、近鉄グループ各社、相互乗入れを行う他の鉄道会社、地元自治体と密接に連携して沿線への旅客誘致に取り組むなど、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

しかしながら、豪雨による大和川の増水、大阪北部地震、相次ぐ台風など自然災害の影響により、営業収益は前期に比較して0.4%減の1,621億91百万円となりました。一方、退職給付費用の減少等により、営業利益は前期に比較して16.3%増の298億42百万円、経常利益は23.9%増の243億5百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比較して64.7%増の157億61百万円となりました。

資産合計は、前期末に比較して51億69百万円増加し、8,775億9百万円となりました。これは、設備投資により建設仮勘定が増加したほか、前払年金費用が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して13億35百万円減少し、7,028億10百万円となりました。これは、借入金の返済を進めたことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して65億4百万円増加し、1,746億99百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上から配当を差し引き増加したことによるものであります。

() 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「() 財政状態及び経営成績の状況」における経営成績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

() 重要な会計方針及び見積り

「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しております。

() 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、近鉄グループホールディングス㈱によるグループ経営体制の下、各事業の取組みを進めており、当社の経営成績等に重要な影響を与える要因及び当社の経営成績の状況に関する分析については、近鉄グループホールディングス㈱に準じております。

() 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、営業活動を行うための運転資金や設備投資などに充当するため、近鉄グループホールディングス㈱から所要の借入れを行っております。同社からの借入れは、利率低減のため、同社がその信用力により金融機関等から調達した資金を借り入れるものであります。また、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ各社の余剰資金の有効活用を通じて、資金の効率化にも努めており、事業を運営する上で十分な資金の流動性を確保しております。

経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当事業年度の設備投資につきましては、運転保安度向上及びサービス改善などに取り組み、投資金額（無形固定資産を含む。）は、251億円となりました。

主要な設備の状況

当社の当事業年度末現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	332,815	30,995	[176] 399,710 (21,905)	7,716	1,948	773,186	7,412

(注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は外部から賃借中の面積(千㎡)で外数であります。

2. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

保証会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	34両	13年間	367百万円	510百万円

(1) 鉄軌道事業

a. 線路及び電路施設

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	64 <2>
	大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9	
鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4		
	計		88.2	405.5	4.1	497.8	280	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	-	3.3	6	
合 計			90.6	406.4	4.1	501.1	286	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

b. 車両等

電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
	うち特急車		うち特急車				うち特急車
[17] 1,056両	319両	[17] 807両	140両	8両	10両	[34] 1,881両	459両

(注) [] は外数で、リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）により使用する車両であります。

c. 検修車庫・車庫

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	673
五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	377
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	384
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	92
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	954
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	279
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	471
西大寺車庫	奈良県奈良市	64,121	2,919	294
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	666
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	24
天美車庫	大阪府松原市	17,759	1,275	66
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	371
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	11
米野車庫	名古屋市市中村区	6,859	387	85
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	313
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	172
明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	242
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-

(注) 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道株）の保有資産であります。

(2) 観光施設業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	53	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km
志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	744	692	テーマパーク
ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	419	ホテル 客室数252室 収容人員508名
志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	119	水族館、売店、 レストラン
生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,378 [31,852]	1,491	719	生駒登山口・生駒聖天 - 信貴山門間 営業キロ程20.9km
生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	270	遊園地
賃貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺 区ほか	-	-	64	大阪上本町 - 伊勢中川間 ほか10区間 延長 338.0km

(注) []内は外数で、外部から賃借中のものです。

(3) 共通

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	50	運動場、体育館、テニスコートほか
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	93	運動場、体育館、テニスコートほか

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (年月)	完成予定 (年月)
奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体 交差化工事(注1)	54,740	52,950	(注2)	平成15.1	令和2.3
特急用車両72両新造工事	18,379	107	(注3)	平成28.1	令和3.2
名古屋線川原町駅付近連続立体交差 化等工事(注1)	15,640	13,638	(注2)	平成19.10	令和2.3

(注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施工額であります。

2. 借入金及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

3. ファイナンス・リースによる予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800
計	800

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400	400	非上場	(注) 1、2
計	400	400	-	-

(注) 1. 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

ライツプランの内容

該当事項はありません。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	200	400	90	100	100	100

(注) 近鉄グループホールディングス㈱の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

(5) 所有者別状況

(平成31年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	400	-	-	-	400	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(6) 大株主の状況

(平成31年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄グループホールディングス㈱	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	400	100.0
計	-	400	100.0

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

(平成31年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400	400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	400	-	-
総株主の議決権	-	400	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等
該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である近鉄グループホールディングス㈱の配当政策実現のため、同社が示すグループ会社からの配当金收受の方針に準拠し、配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり13,365千円の配当を実施しており、また期末配当として1株当たり13,365千円の配当を実施することとしました。

内部留保資金については、財務基盤の強化に充てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)
平成30年12月13日 取締役会決議	5,346	13,365
令和元年6月13日 定時株主総会決議	5,346	13,365

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

近鉄グループは、『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を経営理念として、誠実な企業行動により暮らしの安全を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指しております。これらの活動を通じて株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など多様な利害関係者との信頼関係を維持・強化していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めております。

() 会社の機関の内容

当社の取締役は9名であり、取締役任期を1年に設定し、執行役員制度を導入するなどの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、常務役員会等の会議体を常設しており、常務役員会（原則として月2回開催）では設備投資の実施計画その他に関する案件を審議しております。

一方、当社の監査役は2名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会では、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

() 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「法令倫理委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に見出し、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報セキュリティ規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報セキュリティ部門責任者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「常務役員会」等の会議体において審議、報告を行うとともに、親会社の承認を受ける。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者を設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員を担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会」等の当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織やプロジェクトチームも設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、リスクを含む重要な案件について、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行い、特に重要と判断したリスク案件については、親会社の承認を受ける。

また、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各子会社の業務執行について、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時親会社及び各子会社の内部監査部門と連携して実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。

b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。

d. 当社の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。

このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じて当社の監査役へ報告する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には、当社の監査役に報告する。また、当社は各子会社からの情報収集を適時適切に行い、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じて当社の監査役に報告する。

e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。

f. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役の職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

g. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として「監査役協議会」を設置し、監査の方針や職務の分担等を決定する。また、常勤の監査役は、「常務役員会」等の当社の重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役協議会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

() 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く。)	299
監査役(社外監査役を除く。)	56
社外役員	-

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

() 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な募集株式の発行を可能とするため、会社法第202条第3項第2号の規定により、取締役会の決議によって株主に株式の割当てを受ける権利を与える旨、その募集事項及びその申込みの期日を決定することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 役員 の 状況

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	和田 林 道 宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成27年1月 当社取締役社長 令和元年6月 当社取締役会長(現在)	(注)1	-
取締役社長 (代表取締役) 鉄道本部長	都 司 尚 (昭和32年8月26日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成27年1月 当社執行役員 同28年6月 当社取締役常務執行役員 同30年6月 伊賀鉄道(株)取締役社長(現在) 令和元年6月 近鉄グループホールディングス(株)取締役(現在) 同元年6月 当社取締役社長(現在) 同元年6月 当社鉄道本部長(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 鉄道本部企画統括部 長	西 崎 一 (昭和31年3月23日生)	昭和54年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成30年6月 金剛葛城観光開発(株)代表取締役(現在) 同30年6月 当社取締役常務執行役員 令和元年6月 当社鉄道本部企画統括部長(現在) 同元年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 総務部及び監査部担 当	村 井 弘 幸 (昭和33年6月9日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成28年6月 同社取締役常務執行役員(現在) 同28年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 経理部担当	三 宅 貞 行 (昭和34年9月13日生)	昭和58年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成29年6月 同社取締役常務執行役員 令和元年6月 同上退任 同元年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 総合企画本部長	安 東 隆 昭 (昭和36年8月16日生)	昭和61年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成28年6月 当社執行役員 令和元年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 同元年6月 当社総合企画本部長(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 鉄道本部大阪統括部 長	原 恭 (昭和36年12月31日生)	昭和59年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成30年6月 当社執行役員 同30年6月 養老鉄道(株)取締役社長(現在) 同30年6月 四日市あすなろう鉄道(株)取締役社長(現在) 令和元年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 同元年6月 当社鉄道本部大阪統括部長(現在)	(注)1	-
取締役	小 林 哲 也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成27年1月 当社取締役会長 同27年4月 近鉄グループホールディングス(株)取締役会長(現在) 令和元年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役	吉 田 昌 功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成27年1月 当社取締役(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス(株)取締役社長(現在) 同27年6月 奈良観光土地(株)代表取締役(現在)	(注)1	-
監査役(常勤)	加 藤 千 明 (昭和28年3月3日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成27年1月 当社取締役常務執行役員 同28年6月 当社取締役専務執行役員 同30年6月 当社取締役副社長 令和元年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)2	-

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役(常勤)	埴田 均 (昭和34年2月8日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス 株)入社 平成28年11月 当社取締役常務執行役員 令和元年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)2	-

(注)1. 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(3) 監査の状況

() 監査の概要

当社の監査役は2名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会では、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室(所属人員8名)を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、監査部(所属人員21名)による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員土居正明、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士6名、会計士試験合格者等2名、その他6名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

会計監査人の選定に当たっては、会計監査人としての独立性及び専門性を有していること、当社の業務内容、経理処理等を理解していること、監査又はレビューの方法及び結果の報告が適切に行われていること、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果において重要な不備が認められないこと等を勘案した監査役の協議に基づき、同監査法人を会計監査人に選定しております。

ただし、監査役としては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針であり、また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

() 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

() 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	17	-	16	-

() その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

特記すべき事項はありません。

() 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の監査役が有限責任 あずさ監査法人の当期の監査計画及び報酬等の見積りについて、その監査時間及び配員計画を前期の監査計画及び実績と比較分析し評価するとともに、当期における当社の状況等を勘案し、検討した結果、報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(4) 役員報酬等

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 () 役員報酬の内容」に記載しております。

(5) 株式の保有状況

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ただし、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、同項の規定に準ずる監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金その他の項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

(i) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944	2,596
未収運賃	5,824	6,154
未収金	1,980	4,259
未収収益	385	495
貯蔵品	2,447	2,492
前払金	8,066	5,795
前払費用	926	924
その他の流動資産	571	441
貸倒引当金	228	3
流動資産合計	21,919	23,156
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,454,716	1,466,308
減価償却累計額	693,678	709,170
有形固定資産(純額)	² ³ 761,038	² ³ 757,137
無形固定資産	3,239	3,936
鉄軌道事業固定資産合計	¹ 764,277	¹ 761,074
付帯事業固定資産		
有形固定資産	23,498	24,024
減価償却累計額	11,394	11,652
有形固定資産(純額)	³ 12,104	³ 12,372
無形固定資産	94	88
付帯事業固定資産合計	12,198	12,460
各事業関連固定資産		
有形固定資産	5,535	5,640
減価償却累計額	1,979	1,963
有形固定資産(純額)	³ 3,555	³ 3,676
無形固定資産	167	137
各事業関連固定資産合計	3,722	3,814
建設仮勘定		
鉄軌道事業	6,973	10,782
付帯事業	31	136
建設仮勘定合計	³ 7,004	³ 10,919
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	14,595	14,595
長期前払費用	4,480	4,411
前払年金費用	46,796	49,767
その他の投資等	608	575
投資評価引当金	3,280	3,280
投資その他の資産合計	63,216	66,084
固定資産合計	850,420	854,352
資産合計	872,339	877,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	74,075	76,830
リース債務	2,190	1,957
未払金	25,980	30,554
未払費用	4,205	4,074
未払消費税等	1,707	1,371
未払法人税等	51	2,237
預り連絡運賃	691	735
預り金	3,935	4,169
前受運賃	5,222	5,419
前受金	1,965	1,803
賞与引当金	4,792	4,622
その他の流動負債	385	535
流動負債合計	125,203	134,312
固定負債		
関係会社長期借入金	482,239	472,735
リース債務	7,727	6,193
繰延税金負債	8,419	9,241
再評価に係る繰延税金負債	³ 79,485	³ 79,227
その他の固定負債	1,070	1,099
固定負債合計	578,942	568,497
負債合計	704,145	702,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	100	100
その他資本剰余金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,100	30,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,007	983
繰越利益剰余金	8,778	15,795
利益剰余金合計	9,786	16,779
株主資本合計	39,986	46,979
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	³ 128,208	³ 127,719
評価・換算差額等合計	128,208	127,719
純資産合計	168,194	174,699
負債純資産合計	872,339	877,509

() 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	149,949	149,326
鉄道線路使用料収入	531	-
運輸雑収	6,849	7,118
鉄軌道事業営業収益合計	157,330	156,444
営業費		
運送営業費	93,816	89,156
一般管理費	9,140	8,795
諸税	5,090	5,158
減価償却費	23,101	23,332
鉄軌道事業営業費合計	131,149	126,443
鉄軌道事業営業利益	26,180	30,001
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光施設業収入	5,584	5,747
付帯事業営業収益合計	5,584	5,747
営業費		
売上原価	4,605	4,649
販売費及び一般管理費	694	721
諸税	215	194
減価償却費	593	340
付帯事業営業費合計	6,109	5,906
付帯事業営業損失()	525	158
全事業営業利益	25,655	29,842
営業外収益		
受取利息	14	15
有価証券利息	0	0
物品売却益	102	89
土地物件貸付料	7	7
貸倒引当金戻入額	-	111
雑収入	99	105
営業外収益合計	224	331
営業外費用		
支払利息	16,235	15,867
雑支出	19	0
営業外費用合計	6,255	5,867
経常利益	19,624	24,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	6,114	6,573
収用補償金	136	1,442
固定資産売却益	2 35	2 253
特別利益合計	6,286	8,269
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,083	6,550
収用等圧縮損	117	1,330
固定資産売却損	2 2	2 62
固定資産除却損	3 97	3 100
減損損失	4 4,094	-
その他	367	689
特別損失合計	10,763	8,734
税引前当期純利益	15,147	23,840
法人税、住民税及び事業税	2,807	7,514
法人税等調整額	2,772	563
法人税等合計	5,579	8,078
当期純利益	9,567	15,761

営業費明細表

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		55,045		52,522	
(2) 経費		38,771		36,634	
計			93,816		89,156
2. 一般管理費					
(1) 人件費		3,226		3,085	
(2) 経費		5,914		5,709	
計			9,140		8,795
3. 諸税			5,090		5,158
4. 減価償却費		23,101		23,332	
鉄軌道事業営業費合計		131,149		126,443	
付帯事業営業費	2				
1. 売上原価					
観光施設業売上原価		4,605		4,649	
計			4,605		4,649
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		91		57	
(2) 経費		603		664	
計			694		721
3. 諸税			215		194
4. 減価償却費			593		340
付帯事業営業費合計		6,109		5,906	
全事業営業費合計	3	137,259		132,349	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	43,833百万円	44,044百万円
修繕費	11,520百万円	10,828百万円
動力費	9,420百万円	8,966百万円
福利厚生費	7,721百万円	8,189百万円
2 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	302百万円	310百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金	4百万円	-百万円
賞与引当金	4,792百万円	4,622百万円
退職給付費用	2,102百万円	1,162百万円

() 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,940	5,377	7,318	37,518
当期変動額								
会社分割による減少					907		907	907
剰余金の配当						6,188	6,188	6,188
圧縮積立金の取崩					24	24	-	-
当期純利益						9,567	9,567	9,567
土地再評価差額金の取崩						3	3	3
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	932	3,400	2,468	2,468
当期末残高	100	100	30,000	30,100	1,007	8,778	9,786	39,986

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	128,204	165,723
当期変動額		
会社分割による減少		907
剰余金の配当		6,188
圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		9,567
土地再評価差額金の取崩		3
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	2,471
当期末残高	128,208	168,194

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,007	8,778	9,786	39,986
当期変動額								
会社分割による減少								-
剰余金の配当						9,257	9,257	9,257
圧縮積立金の取崩					23	23	-	-
当期純利益						15,761	15,761	15,761
土地再評価差額金の取崩						488	488	488
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	23	7,017	6,993	6,993
当期末残高	100	100	30,000	30,100	983	15,795	16,779	46,979

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	128,208	168,194
当期変動額		
会社分割による減少		-
剰余金の配当		9,257
圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		15,761
土地再評価差額金の取崩		488
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	488	488
当期変動額合計	488	6,504
当期末残高	127,719	174,699

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,132百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8,419百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「収用補償金」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「収用等圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた136百万円は、「収用補償金」136百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた485百万円は、「収用等圧縮損」117百万円、「その他」367百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 固定資産のうち、担保に供しているもの

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	692,430百万円	545,112百万円

(注) 上記資産は近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金の担保に供しております。

2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	227,701百万円	230,488百万円

収用等に係る資産の当期圧縮額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	117百万円	1,330百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4. 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
近鉄グループホールディングス(株)	1,029,458百万円	1,010,595百万円
従業員(住宅融資)	1,562百万円	1,328百万円
計	1,031,020百万円	1,011,924百万円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
近鉄不動産(株)	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払利息	6,235百万円	5,867百万円

2. 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
固定資産売却益		
鉄軌道事業固定資産	23百万円	251百万円
付帯事業固定資産	11百万円	1百万円
計	35百万円	253百万円
固定資産売却損		
鉄軌道事業固定資産	1百万円	54百万円
付帯事業固定資産	0百万円	7百万円
計	2百万円	62百万円

3. 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
付帯事業固定資産	70百万円	70百万円
各事業関連固定資産	27百万円	30百万円
計	97百万円	100百万円

4. 減損損失

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
レジャー施設	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市	2,886百万円
鉄道用地	土地	奈良県奈良市	1,041百万円
鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	166百万円
合計			4,094百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや一部売却を決定したことなどにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	1,343百万円
機械装置及び運搬具	262百万円
土地	2,345百万円
その他	142百万円
計	4,094百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価や売却予定額などにより算定しております。

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,277	5,692	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年12月20日 取締役会	普通株式	3,911	9,778	平成29年9月30日	平成29年12月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,911	9,778	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,911	9,778	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年12月13日 取締役会	普通株式	5,346	13,365	平成30年9月30日	平成30年12月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
令和元年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,346	13,365	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における一部の車両(鉄軌道事業固定資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	7,900	6,646	1,253

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当事業年度(平成31年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	5,235	4,724	510

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内	1,003	510
1年超	250	-
合計	1,253	510

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払リース料	784	509
減価償却費相当額	784	509

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムに参加しており、一時的に発生した余裕資金は同システムにより運用しております。また、資金調達に関しては、同社からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、近鉄グループホールディングス(株)からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,944	1,944	-
(2) 未収運賃	5,824	5,824	-
(3) 未収金	1,980	1,980	-
(4) 供託有価証券(*)	96	99	2
資産計	9,846	9,848	2
(1) 関係会社短期借入金	3,559	3,559	-
(2) 未払金	25,980	25,980	-
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	552,755	557,151	4,396
負債計	582,295	586,692	4,396

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

当事業年度(平成31年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,596	2,596	-
(2) 未収運賃	6,154	6,154	-
(3) 未収金	4,259	4,259	-
(4) 供託有価証券(*)	96	98	1
資産計	13,106	13,108	1
(1) 関係会社短期借入金	551	551	-
(2) 未払金	30,554	30,554	-
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	549,014	554,003	4,989
負債計	580,120	585,109	4,989

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	11,518	11,518
関連会社株式	3,077	3,077
非上場株式	14	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,944	-	-	-
未収運賃	5,824	-	-	-
未収金	1,980	-	-	-
供託有価証券	-	92	5	-
合計	9,749	92	5	-

当事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,596	-	-	-
未収運賃	6,154	-	-	-
未収金	4,259	-	-	-
供託有価証券	-	97	-	-
合計	13,010	97	-	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	70,516	70,479	69,966	69,570	69,317	202,907
合計	70,516	70,479	69,966	69,570	69,317	202,907

当事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	76,279	76,219	75,974	75,721	75,258	169,563
合計	76,279	76,219	75,974	75,721	75,258	169,563

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成30年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	99	2
合計	96	99	2

当事業年度(平成31年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	98	1
合計	96	98	1

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円、当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券(前事業年度末貸借対照表計上額14百万円、当事業年度末貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、当社の確定給付企業年金制度は、近鉄グループホールディングス(株)と共同で実施する複数事業主制度に基づくものであり、自社の年金資産の額を合理的に算定することができるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	76,198百万円	76,002百万円
勤務費用	2,827百万円	2,665百万円
利息費用	533百万円	520百万円
数理計算上の差異の発生額	869百万円	381百万円
退職給付の支払額	2,688百万円	2,452百万円
転籍による減少	-	8,694百万円
退職給付債務の期末残高	76,002百万円	67,660百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	120,507百万円	135,625百万円
期待運用収益	2,108百万円	2,373百万円
数理計算上の差異の発生額	11,729百万円	4,856百万円
事業主からの拠出額	3,967百万円	2,354百万円
退職給付の支払額	2,688百万円	2,452百万円
転籍による減少	-	9,240百万円
年金資産の期末残高	135,625百万円	123,803百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	76,002百万円	67,660百万円
年金資産	135,625百万円	123,803百万円
	59,623百万円	56,143百万円
未認識数理計算上の差異	8,896百万円	3,890百万円
未認識過去勤務費用	3,929百万円	2,485百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,796百万円	49,767百万円
前払年金費用	46,796百万円	49,767百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,796百万円	49,767百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	2,827百万円	2,665百万円
利息費用	533百万円	520百万円
期待運用収益	2,108百万円	2,373百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,294百万円	531百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,443百万円	1,443百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,102百万円	1,162百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
株式	54%	54%
債券	21%	21%
生命保険一般勘定	14%	14%
現金及び預金	0%	0%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度40%、当事業年度41%含まれております。また、「その他」は主として短期金融資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5% ~ 2.2%	1.5% ~ 2.2%
予想昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度2,234百万円、当事業年度2,180百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	7,224百万円	7,157百万円
賞与引当金	1,653百万円	1,594百万円
投資評価引当金	1,131百万円	1,131百万円
未払事業税	-	541百万円
その他	1,219百万円	1,193百万円
繰延税金資産小計	11,228百万円	11,618百万円
評価性引当額	2,800百万円	2,722百万円
繰延税金資産合計	8,428百万円	8,895百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	16,144百万円	17,358百万円
固定資産圧縮積立金	530百万円	518百万円
その他	172百万円	261百万円
繰延税金負債合計	16,848百万円	18,137百万円
繰延税金負債の純額	8,419百万円	9,241百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	34.5%	-
(調整)		
税効果を認識しなかった一時差異	2.7%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	キャッシュマネ ジメントシステ ムによる資金貸 借(*1)	貸付6,307 借入7,830	関係会社 短期借入金	3,559
							資金の借入(*2)	57,000	関係会社 短期借入金	70,516
							利息の支払(*2)	6,235	関係会社 長期借入金	482,239
							債務の保証(*3)	1,029,458	未払費用	139
担保の提供(*4)	692,430	-	-	-						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	キャッシュマネ ジメントシステ ムによる資金貸 借(*1)	貸付6,076 借入4,961	関係会社 短期借入金	551
							資金の借入(*2)	69,000	関係会社 短期借入金	76,279
							利息の支払(*2)	5,867	関係会社 長期借入金	472,735
							債務の保証(*3)	1,010,595	未払費用	117
担保の提供(*4)	545,112	-	-	-						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	420,486,204円	436,747,777円
1株当たり当期純利益	23,919,038円	39,404,573円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,567	15,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,567	15,761
普通株式の期中平均株式数(株)	400	400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

() 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	[208,023] 400,282	[-] 249	[746] 821	[207,276] 399,710	-	-	399,710
建物	148,822	3,218	901	151,139	108,590	3,517	42,549
構築物	623,993	9,146	2,246	630,892	340,625	10,401	290,266
車両	224,475	4,557	1,387	227,645	207,667	3,977	19,977
機械装置	54,729	2,319	1,421	55,627	44,609	1,800	11,017
工具器具備品	10,643	754	244	11,153	9,282	744	1,871
雑施設	240	-	-	240	162	14	77
リース資産	20,563	448	1,446	19,565	11,848	2,105	7,716
建設仮勘定	[329] 7,004	[-] 21,374	[-] 19,971	[329] 8,407	-	-	8,407
有形固定資産計	[207,693] 1,490,755	[-] 42,068	[746] 28,442	[206,947] 1,504,381	722,787	22,560	781,594
無形固定資産							
借地権	-	-	-	572	-	-	572
ソフトウェア	-	-	-	5,929	2,611	1,072	3,318
その他	-	-	-	3,203	420	40	2,783
無形固定資産計	-	-	-	9,706	3,032	1,112	6,674
長期前払費用	6,077 (460)	512 (293)	424 (356)	6,165 (397)	1,753	225	4,411 (397)

(注) 1. 土地、建設仮勘定及び有形固定資産計の [] 内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

2. 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は当期増加額と相殺して表示しております。

3. 建設仮勘定は、ソフトウェア仮勘定2,511百万円を無形固定資産「その他」に含めて表示しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の () 内の金額は内数で、損害保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	74,075	76,830	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,190	1,957	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	482,239	472,735	1.05	令和2年～令和20年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	7,727	6,193	-	令和2年～令和10年
合計	566,231	557,716	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	76,219	75,974	75,721	75,258
リース債務	1,627	1,546	1,222	525

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	228	0	113	111	3
投資評価引当金	3,280	-	-	-	3,280
賞与引当金	4,792	4,622	4,792	-	4,622

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の戻入等によるものです。

資産除去債務明細表

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,578
預金	
当座預金	12
普通預金	6
小計	18
合計	2,596

(イ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	4,987
西日本旅客鉄道(株)	456
大阪市高速電気軌道(株)	151
KNT-CTホールディングス(株)	115
名古屋鉄道(株)	57
その他	384
合計	6,154

(ウ) 未収金

相手先	金額(百万円)
クレジットカード未収入金	
三菱UFJニコス(株)	509
三井住友カード(株)	343
(株)ジェーシービー	276
その他	55
受託工事費	
奈良市	587
近鉄グループホールディングス(株)	277
西日本高速道路(株)	272
大阪府	199
その他	265
その他	1,472
合計	4,259

(エ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	2,225
業務及び事務用品	208
その他	58
合計	2,492

(b) 固定資産

前払年金費用

区分	金額（百万円）
確定給付型の退職給付制度に係る前払年金費用	49,767

(c) 流動負債

未払金

区分	金額（百万円）
未払建設費	
近鉄電気エンジニアリング㈱	2,776
近鉄軌道エンジニアリング㈱	1,930
近鉄情報システム㈱	1,847
大日本土木㈱	1,058
大林組・浅沼組・大日本土木・近鉄軌道エンジニアリング共同企業体	1,032
その他	7,820
連結納税未払金	
近鉄グループホールディングス㈱	4,739
未払修繕費	
近鉄軌道エンジニアリング㈱	1,183
近鉄電気エンジニアリング㈱	749
㈱アド近鉄	134
近鉄車両エンジニアリング㈱	123
その他	1,127
その他	6,031
合計	30,554

(d) 固定負債

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地再評価に係る繰延税金負債	79,227

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月13日

近鉄グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近鉄グループホールディングス株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近鉄グループホールディングス株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月13日

近鉄グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居 正明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 一史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。